

令和 3 年 度

大 牟 田 市 決 算 審 査 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 等 意 見 書

一 般 会 計

特 別 会 計

公 営 企 業 会 計

大 牟 田 市 監 査 委 員

監 第 98 号
令和 4 年 8 月 29 日

大牟田市長 関 好 孝 殿

大牟田市監査委員 中 原 修 作
同 平 山 伸 二

令和 3 年度大牟田市決算審査及び基金運用状況審査
並びに健全化判断比率等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、同法第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 3 年度の決算及び基金運用状況並びに健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、本審査は大牟田市監査基準に準拠しています。

令和３年度大牟田市決算審査及び基金運用状況審査並びに健全化判断比率等審査意見

1 審査の対象

令和３年度大牟田市一般会計歳入歳出決算

令和３年度大牟田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和３年度大牟田市介護保険特別会計（介護保険事業勘定）歳入歳出決算

令和３年度大牟田市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

令和３年度大牟田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和３年度大牟田市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和３年度大牟田市土地開発基金運用状況

令和３年度大牟田市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

令和３年度大牟田市水道事業会計決算

令和３年度大牟田市公共下水道事業会計決算

令和３年度大牟田市決算に係る健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率、並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類（健全化判断比率等の算定に係る会計区分についてはP90を参照）

2 審査の期間

令和４年６月１日から８月１０日まで

3 審査の着眼点及び方法

(1) 決算審査及び基金運用状況審査

各会計の決算書、基金運用状況調書及び各付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて、各会計の帳票及び部局の資料に基づき、計数の照合確認とともに、事業内容等を聴取し審査を行った。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率審査

各比率が関係法令に準拠して算定されているか、算定の基礎となった計数が適正であるかなどについて確認するとともに、担当部局から説明聴取等の方法により審査を行った。

4 審査の結果

(1) 決算審査及び基金運用状況審査

審査に付された各会計の決算書、基金運用状況調書及び各付属書類は、ともに関係法令に定められた様式で作成され、計数も正確であり、予算の執行、決算及び基金運用は概ね適正であると認めた。

しかしながら、一般会計決算において 4,335,552 千円もの多額の不用額が生じている。不用額は、災害復旧事業等の落札残や入札不調など様々な理由によるものであるが、予算編成及び事業執行に当たっては、事業の進捗状況の確認や所要額の把握等を的確に行うとともに、所要額の変動が見込まれる場合は適時に補正対応を行うなど、適切な予算及び執行管理を行うべきであったと思われる。

また、一般会計・特別会計及び公営企業会計の決算時における現金在高は、指定金融機関などの証明書と一致していることを確認した。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率審査

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されていることを認めた。

5 計数の表示

計数の表示については、次のとおりとした。

(1) 文中及び表中に用いる金額で千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

(2) 文中及び表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

目 次

一	般 会 計	1
	歳 入	2
	歳 出	1 5
	財 政 状 態	2 5
特	別 会 計	2 8
	国 民 健 康 保 険 会 計	2 8
	介護保険会計(介護保険事業勘定)	3 2
	介護保険会計(介護サービス事業勘定)	3 4
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3 6
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	3 8
む	す び	4 0
財 産 に 関 す る 調 書		4 2
基 金 の 運 用 状 況		4 5
別	表	4 6
	1 歳 入 ・ 歳 出 額 総 括 表	4 6
	2 一 般 会 計 の 財 源 別 表 (一般財源・特定財源)	4 8
	3 一 般 会 計 の 財 源 別 表 (自主財源・依存財源)	5 0
	4 市 税 収 入 状 況 表	5 2
	5 一 般 会 計 の 税 外 過 年 度 収 入 状 況 表	5 4
	6 一 般 会 計 歳 出 節 別 比 較 表	5 6
	7 各 会 計 歳 入 ・ 歳 出 年 度 比 較 表	5 8
公 営 企 業 会 計		6 0
	水 道 事 業 会 計	6 1
	1 業 務 の 概 要	6 1
	2 予 算 の 執 行 状 況	6 2
	3 経 営 成 績	6 5
	4 財 政 状 態	6 9
	む す び	7 5
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	7 6
	1 業 務 の 概 要	7 6

2 予 算 の 執 行 状 況	77
3 経 営 成 績	80
4 財 政 状 態	84
む す び	89
健全化判断比率等	90
1 健全化判断比率	91
(1) 実 質 赤 字 比 率	91
(2) 連 結 実 質 赤 字 比 率	91
(3) 実 質 公 債 費 比 率	92
(4) 将 来 負 担 比 率	92
2 資 金 不 足 比 率	93
(1) 水 道 事 業 会 計	93
(2) 公 共 下 水 道 事 業 会 計	93
む す び	94

一 般 会 計

一般会計の決算額は次表のとおりで、歳入 64,979,420 千円、歳出 64,064,385 千円、差引額 915,035 千円で、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 365,021 千円を差し引いた実質収支額は 550,014 千円の黒字となっている。

また、単年度収支額については 487,980 千円の黒字である。

決 算 収 支 比 較 表

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額	64,979,420	69,400,798	△4,421,378
歳 出 決 算 額	64,064,385	68,799,853	△4,735,468
歳 入 歳 出 差 引 額 A	915,035	600,945	314,090
翌年度へ繰り越すべき財源 B	365,021	538,911	△173,890
実 質 収 支 額 (A-B) C	550,014	62,034	487,980
単年度収支額 (C-前年度C)	487,980	△10,864	498,844

決 算 規 模 の 推 移

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
歳 入	百万円 64,979	百万円 69,401	百万円 53,893	百万円 52,684	百万円 54,690
	% △6.4	% 28.8	% 2.3	% △3.7	% △2.0
歳 出	百万円 64,064	百万円 68,800	百万円 53,738	百万円 52,575	百万円 54,449
	% △6.9	% 28.0	% 2.2	% △3.4	% △2.3
差引額	百万円 915	百万円 601	百万円 155	百万円 109	百万円 241

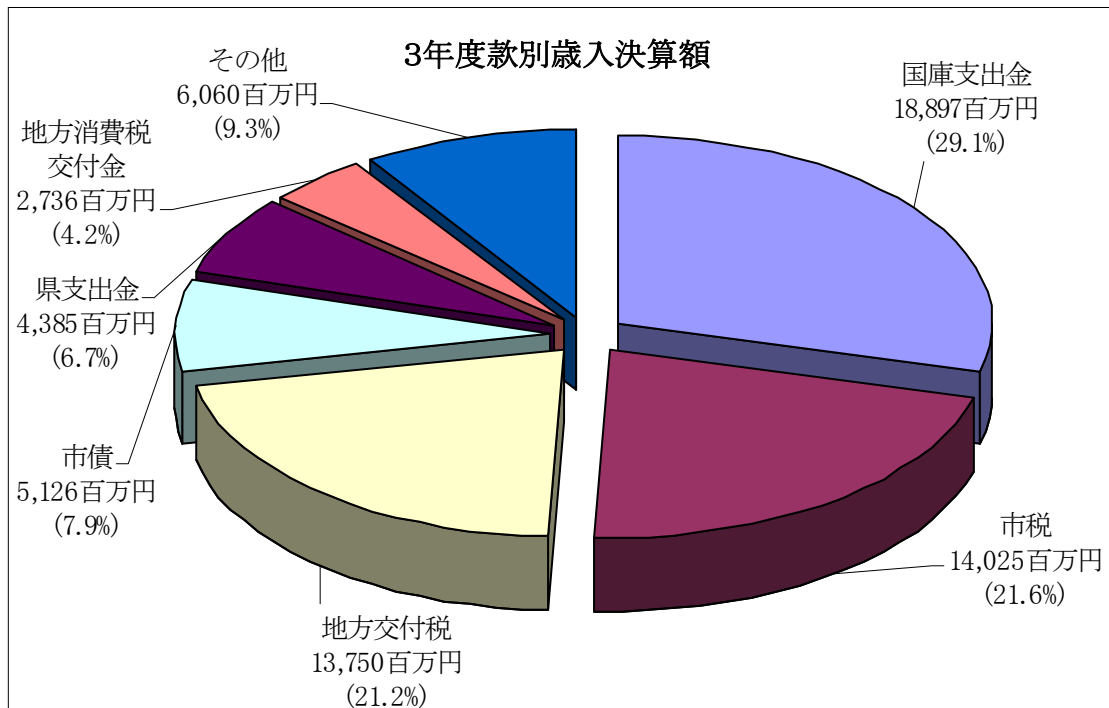
※ %は対前年度伸率を示す。

歳 入

予 算 現 額	72,596,180千円
調 定 額	66,065,338千円
収 入 済 額	64,979,420千円（前年度 69,400,798千円）
うち還付未済額	1,167千円
不 納 欠 損 額	80,253千円
収 入 未 済 額	1,006,832千円

収入済額 64,979,420 千円は、前年度に比べ 4,421,378 千円（6.4％）の減少となっている。これは主に、地方交付税で 1,236,688 千円（9.9％）、市債で 788,338 千円（18.2％）、繰越金で 446,373 千円（288.8％）増加したものの、国庫支出金で 6,876,058 千円（26.7％）、県支出金で 260,209 千円（5.6％）、繰入金で 191,930 千円（47.1％）、市税で 98,832 千円（0.7％）減少したことなどによるものである。

なお、調定額に対する収入率は 98.4％（前年度 98.3％）である。



歳入決算額の款別比較表

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	14,024,842	21.6	14,123,674	20.4	△98,832	△0.7
2 地 方 譲 与 税	305,821	0.5	301,761	0.4	4,060	1.3
3 利 子 割 交 付 金	5,955	0.0	7,514	0.0	△1,559	△20.7
4 配 当 割 交 付 金	59,953	0.1	37,721	0.1	22,232	58.9
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	69,935	0.1	49,151	0.1	20,784	42.3
6 法人事業税交付金	206,468	0.3	103,275	0.1	103,193	99.9
7 地方消費税交付金	2,736,090	4.2	2,536,875	3.7	199,215	7.9
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	10,601	0.0	8,400	0.0	2,201	26.2
9 環境性能割交付金	36,285	0.1	36,146	0.1	139	0.4
10 地方特例交付金	204,801	0.3	89,850	0.1	114,951	127.9
11 地 方 交 付 税	13,750,160	21.2	12,513,472	18.0	1,236,688	9.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,808	0.0	23,194	0.0	△2,386	△10.3
13 分担金及び負担金	220,156	0.3	204,551	0.3	15,605	7.6
14 使用料及び手数料	1,598,441	2.5	1,649,955	2.4	△51,514	△3.1
15 国 庫 支 出 金	18,896,800	29.1	25,772,858	37.1	△6,876,058	△26.7
16 県 支 出 金	4,385,102	6.7	4,645,311	6.7	△260,209	△5.6
17 財 産 収 入	133,494	0.2	54,462	0.1	79,032	145.1
18 寄 付 金	280,355	0.4	361,008	0.5	△80,653	△22.3
19 繰 入 金	215,287	0.3	407,217	0.6	△191,930	△47.1
20 繰 越 金	600,945	0.9	154,572	0.2	446,373	288.8
21 諸 収 入	2,090,841	3.2	1,981,890	2.9	108,951	5.5
22 市 債	5,126,279	7.9	4,337,941	6.3	788,338	18.2
計	64,979,420	100.0	69,400,798	100.0	△4,421,378	△6.4

収入済額の財源別構成は、次表のとおりである。

一般財源と特定財源の構成比は、前年度に比べ、一般財源が 7.2 ポイント増加し 55.2% となり、特定財源が 7.2 ポイント減少し 44.8% となっている。

一般財源に属する収入については、前年度に比べ、繰入金や市税等が減少したものの、地方交付税や国庫支出金等が増加したことによって 2,554,957 千円 (7.7%) 増加している。

特定財源に属する収入については、前年度に比べ、市債や繰入金等が増加したものの、国庫支出金や県支出金等が減少したことによって 6,976,335 千円 (19.3%) 減少している (参照 P 48 別表 2)。

自主財源と依存財源の構成比は、前年度に比べ、自主財源が 2.2 ポイント増加し 29.5% となり、依存財源が 2.2 ポイント減少し 70.5% となっている。

自主財源に属する収入については、前年度に比べ、繰入金や市税、寄付金等が減少したものの、繰越金や諸収入、財産収入等が増加したことによって 227,033 千円 (1.2%) 増加している。

依存財源に属する収入については、前年度に比べ、地方交付税や市債等が増加したものの、国庫支出金や県支出金等が減少したことによって 4,648,412 千円 (9.2%) 減少している (参照 P 50 別表 3)。

財 源 別 構 成 の 比 較 表

区 分	決 算 額		構 成 比	
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
	千円	千円	%	%
一 般 財 源	35,895,962	33,341,005	55.2	48.0
特 定 財 源	29,083,458	36,059,793	44.8	52.0
計	64,979,420	69,400,798	100.0	100.0
自 主 財 源	19,164,362	18,937,329	29.5	27.3
依 存 財 源	45,815,058	50,463,470	70.5	72.7
計	64,979,420	69,400,798	100.0	100.0

第 1 款 市 税

予 算 現 額	13,995,620千円
調 定 額	14,668,951千円
収 入 済 額	14,024,842千円（前年度 14,123,674千円）
う ち 還 付 未 済 額	1,146千円
不 納 欠 損 額	67,921千円
収 入 未 済 額	577,334千円

市税の収入済額は、14,024,842 千円で、前年度に比べ 98,832 千円（0.7%）減少している。また、調定額に対する収納率は 95.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント増加している。

市 税 収 入 の 推 移

年度	調 定 額	収入済額	調定額に対する収納率	収 入 済 額 の 対前年度伸率	歳入総額に 占める割合
	千円	千円	%	%	%
29	15,221,829	14,486,383	95.2	5.2	26.5
30	14,914,244	14,219,044	95.3	△1.8	27.0
元	14,983,947	14,299,307	95.4	0.6	26.5
2	14,878,570	14,123,674	94.9	△1.2	20.4
3	14,668,951	14,024,842	95.6	△0.7	21.6

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

前年度に比べ、市たばこ税の収入済額が 53,522 千円（6.7%）、法人市民税の収入済額が 47,054 千円（5.1%）増加したものの、固定資産税の収入済額が 129,772 千円（1.8%）、個人市民税の収入済額が 72,515 千円（1.7%）減少している（参照 P 52 別表 4）。

市 税 の 税 目 別 比 較 表

区 分	収 入 済 額		対前年度伸率		収 納 率	
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
	千円	千円	%	%	%	%
市 民 税	5,241,920	5,267,381	△0.5	△3.0	95.4	95.1
（個 人）	4,263,730	4,336,245	△1.7	0.5	94.5	94.4
（法 人）	978,190	931,136	5.1	△16.4	99.4	98.7
固 定 資 産 税	7,244,152	7,373,924	△1.8	△0.1	95.4	94.4
軽 自 動 車 税	349,556	341,625	2.3	4.5	93.0	92.6
市 た ば こ 税	852,353	798,831	6.7	△2.6	100.0	100.0
都 市 計 画 税	335,258	340,903	△1.7	△0.0	95.3	94.2
入 湯 税	1,604	1,009	59.0	8.8	100.0	100.0
計	14,024,842	14,123,674	△0.7	△1.2	95.6	94.9
現 年 課 税 分	(13,971,590)	(14,241,503)				
	13,857,264	14,027,164	△1.2	△1.2	99.2	98.5
滞 納 繰 越 分	(697,362)	(637,067)				
	167,578	96,509	73.6	1.7	24.0	15.1

※（ ）内は調定額

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分については、調定額が 13,971,590 千円で、収入済額は 13,857,264 千円となり、収入済額は前年度に比べ 169,900 千円（1.2%）減少している。また、滞納繰越分については、調定額が 697,362 千円で、収入済額は 167,578 千円となり、収入済額は前年度に比べ 71,069 千円（73.6%）増加している。

収納率については、現年課税分が前年度に比べ 0.7 ポイント増加し 99.2%、滞納繰越分が前年度に比べ 8.9 ポイント増加し 24.0%となった。現年課税分と滞納繰越分を合わせると前年度に比べ 0.7 ポイント増加し 95.6%となっている。

不納欠損処分は 7,308 件 67,921 千円で、前年度 5,636 件 58,081 千円に比べ、1,672 件 9,840 千円（16.9％）増加している。

また、収入未済額は 577,334 千円で、前年度 698,635 千円に比べ 121,301 千円（17.4％）減少している（参照 P 52 別表 4）。

不 納 欠 損 状 況 表

区 分	執行停止における即時欠損 (地方税法第15条の7 第5項)		執行停止が3年間 継続したときに 消滅するもの (地方税法第15条の7 第4項)		時効により消滅 するもの (地方税法第18条)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	—	—	111	1,883	1,679	22,017	1,790	23,900
法 人 市 民 税	—	—	—	—	1	50	1	50
固 定 資 産 税	—	—	83	1,780	2,389	37,041	2,472	38,822
軽 自 動 車 税	—	—	12	110	561	3,174	573	3,284
都 市 計 画 税	—	—	83	86	2,389	1,780	2,472	1,865
計	—	—	289	3,859	7,019	64,062	7,308	67,921

第 2 款 地 方 譲 与 税

予 算 現 額	295,001千円
調 定 額	305,821千円
収 入 済 額	305,821千円（前年度 301,761千円）

地方譲与税の収入済額 305,821 千円は、前年度に比べ 4,060 千円（1.3％）増加している。これは、前年度に比べ、森林環境譲与税が 361 千円（3.5％）減少しているものの、自動車重量譲与税が 2,288 千円（1.1％）、地方揮発油譲与税が 2,070 千円（2.9％）増加したことなどによるものである。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 212,141 千円、地方揮発油譲与税 74,197 千円、森林環境譲与税 9,927 千円及び特別とん譲与税 9,556 千円である。

第 3 款 利子割交付金

予 算 現 額	7,000千円
調 定 額	5,955千円
収 入 済 額	5,955千円（前年度 7,514千円）

収入済額 5,955 千円は、前年度に比べ 1,559 千円（20.7％）減少している。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	59,953千円
調 定 額	59,953千円
収 入 済 額	59,953千円（前年度 37,721千円）

収入済額 59,953 千円は、前年度に比べ 22,232 千円（58.9%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	69,935千円
調 定 額	69,935千円
収 入 済 額	69,935千円（前年度 49,151千円）

収入済額 69,935 千円は、前年度に比べ 20,784 千円（42.3%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	206,468千円
調 定 額	206,468千円
収 入 済 額	206,468千円（前年度 103,275千円）

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割減収分の補填措置として、令和元年10月に創設された交付金である。

県税として徴収された法人事業税額の一部を県内市町村の法人税割額の収入割合及び従業員数で按分した額が交付されている。

収入済額 206,468 千円は、前年度に比べ 103,193 千円（99.9%）増加している。これは、経過措置により前年度の交付金が逡減されていたことなどによるものである。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	2,736,090千円
調 定 額	2,736,090千円
収 入 済 額	2,736,090千円（前年度 2,536,875千円）

収入済額 2,736,090 千円は、前年度に比べ 199,215 千円（7.9%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000千円
調 定 額	10,601千円
収 入 済 額	10,601千円（前年度 8,400千円）

収入済額 10,601 千円は、前年度に比べ 2,201 千円（26.2%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	30,000千円
調 定 額	36,285千円
収 入 済 額	36,285千円（前年度 36,146千円）

収入済額 36,285 千円は、前年度に比べ 139 千円（0.4%）増加している。

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	210,500千円
調 定 額	204,801千円
収 入 済 額	204,801千円（前年度 89,850千円）

収入済額 204,801 千円は、前年度に比べ 114,951 千円（127.9%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小事業者等に対し、固定資産税等の軽減措置の実施に伴う減収分を補填するために創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 120,626 千円が皆増したことによるものである。

第11款 地方交付税

予 算 現 額	13,750,160千円
調 定 額	13,750,160千円
収 入 済 額	13,750,160千円（前年度 12,513,472千円）

地方交付税の収入済額 13,750,160 千円は、前年度に比べ 1,236,688 千円（9.9%）増加している。

収入済額の内訳としては、普通交付税 11,884,456 千円及び特別交付税 1,865,704 千円となっている。前年度に比べ、普通交付税が 1,304,444 千円（12.3%）増加し、特別交付税が 67,756 千円（3.5%）減少している。

また、地方の一般財源不足を補填するために、地方交付税の一部を振り替えて発行される臨時財政対策債と普通交付税の合計は 13,507,035 千円で、前年度に比べ 1,713,956 千円（14.5%）増加している。これは、高齢者保健福祉費や地域デジタル社会推進費の増により基準財政需要額が増加したことに加え、法人税割や個人所得割の減により基準財政収入額が減少したためである。

地 方 交 付 税 の 推 移

年度	普通交付税	特別交付税	計	対 前 年 度		歳入総額に 占める割合
				増 減 額	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	%
29	11,121,641	1,479,526	12,601,167	△134,970	△1.1	23.0
30	10,198,490	1,450,468	11,648,958	△952,209	△7.6	22.1
元	10,822,275	1,426,007	12,248,282	599,324	5.1	22.7
2	10,580,012	1,933,460	12,513,472	265,190	2.2	18.0
3	11,884,456	1,865,704	13,750,160	1,236,688	9.9	21.2

普通交付税及び臨時財政対策債の推移

年度	普通交付税	臨時財政 対 策 債	計	対 前 年 度		歳入総額に 占める割合
				増 減 額	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	%
29	11,121,641	1,581,873	12,703,514	12,495	0.1	23.2
30	10,198,490	1,459,969	11,658,459	△1,045,055	△8.2	22.1
元	10,822,275	1,287,452	12,109,727	451,268	3.9	22.5
2	10,580,012	1,213,067	11,793,079	△316,648	△2.6	17.0
3	11,884,456	1,622,579	13,507,035	1,713,956	14.5	20.8

第 12 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	21,000千円
調 定 額	20,808千円
収 入 済 額	20,808千円（前年度 23,194千円）

収入済額 20,808 千円は、前年度に比べ 2,386 千円（10.3%）減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	223,063千円
調 定 額	261,423千円
収 入 済 額	220,156千円（前年度 204,551千円）
不 納 欠 損 額	737千円
収 入 未 済 額	40,530千円

分担金及び負担金の収入済額 220,156 千円は、前年度に比べ 15,605 千円（7.6%）増

加している。これは、児童福祉費負担金が前年度に比べ 12,929 千円（6.9%）増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 201,416 千円や老人福祉費負担金 18,740 千円であり、収入未済額は前年度に比べ 6,430 千円（13.7%）減少している。

第 14 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	1,636,169千円
調 定 額	1,671,406千円
収 入 済 額	1,598,441千円（前年度 1,649,955千円）
うち還付未済額	11千円
不 納 欠 損 額	11,574千円
収 入 未 済 額	61,402千円

使用料及び手数料の収入済額 1,598,441 千円は、前年度に比べ 51,514 千円（3.1%）減少している。収入済額の内訳は、使用料が 693,524 千円、手数料が 904,916 千円となっており、その主なものは、市営住宅家賃 431,384 千円やごみ・し尿等の清掃手数料 817,273 千円などである。

また、収入未済額は、前年度に比べ 14,217 千円（18.8%）減少している。

第 15 款 国庫支出金

予 算 現 額	20,992,872千円
調 定 額	18,896,800千円
収 入 済 額	18,896,800千円（前年度 25,772,858千円）

国庫支出金の収入済額 18,896,800 千円は、前年度に比べ 6,876,058 千円（26.7%）減少している。これは、前年度に比べ、国庫負担金が 511,161 千円（4.7%）増加したものの、国庫補助金が 7,387,730 千円（49.4%）減少したことなどによるものである。

国庫負担金が増加した主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金の皆増等により衛生費国庫負担金が前年度に比べ 532,131 千円（418.3%）増加したことなどによるものである。

一方で、国庫補助金が減少した主な要因は、前年度に比べ、非課税世帯等臨時特別給付金補助の皆増等により民生費国庫補助金が 2,979,338 千円（387.8%）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助の増加等により衛生費国庫補助金が 898,014 千円（274.5%）増加したものの、特別定額給付金事業費補助の皆減等により総務費国庫補助金が 11,259,901 千円（88.0%）、学校情報機器整備費補助の減少等により教育費国庫補助金が 152,239 千円（35.0%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、国庫支出金の収入済額の内訳は、国庫負担金 11,308,831 千円、国庫補助金 7,553,800 千円及び委託金 34,169 千円である。

第16款 県支出金

予 算 現 額	5,547,052千円
調 定 額	4,385,102千円
収 入 済 額	4,385,102千円（前年度 4,645,311千円）

県支出金の収入済額 4,385,102 千円は、前年度に比べ 260,209 千円（5.6%）減少している。これは、前年度に比べ、県補助金が 98,733 千円（12.3%）増加したものの、県負担金が 360,195 千円（10.0%）減少したことなどによるものである。

県補助が増加した主な要因は、農林水産施設災害復旧費補助の増加等により災害復旧費県補助金が 155,715 千円（589.0%）増加したことなどである。

県負担金が減少した主な要因は、前年度に比べ、災害救助費負担金の減少等により、民生費県負担金が 353,485 千円（11.4%）減少したことなどである。

委託金は、国勢調査委託金が 53,148 千円皆減する一方で、県知事選挙執行費委託金が 12,075 千円増加し、衆議院議員選挙費委託金が 37,253 千円皆増している。

なお、県支出金の収入済額の内訳は、県負担金 3,247,921 千円、県補助金 899,196 千円及び委託金 237,984 千円である。

第17款 財産収入

予 算 現 額	138,259千円
調 定 額	144,938千円
収 入 済 額	133,494千円（前年度 54,462千円）
収 入 未 済 額	11,444千円

財産収入の収入済額 133,494 千円は、前年度に比べ 79,032 千円（145.1%）増加している。これは、不動産売払収入の増により財産売払収入が前年度に比べ 82,290 千円（433.9%）増加したことなどによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 80 千円（0.7%）増加している。

第18款 寄付金

予 算 現 額	332,127千円
調 定 額	280,355千円
収 入 済 額	280,355千円（前年度 361,008千円）

寄付金の収入済額 280,355 千円は、前年度に比べ 80,653 千円（22.3%）減少している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄付金 248,852 千円、動物園ゆめ基金寄付金 7,893 千円、わくわくシティ基金寄付金 5,000 千円などである。

第 19 款 繰 入 金

予 算 現 額	734,828 千円
調 定 額	215,287 千円
収 入 済 額	215,287 千円（前年度 407,217 千円）

繰入金の収入済額 215,287 千円は、前年度に比べ 191,930 千円（47.1%）減少している。これは、ふるさと応援基金繰入金が 161,000 千円皆増したものの、退職手当積立基金繰入金が 187,941 千円、財政調整基金繰入金が 150,000 千円、それぞれ皆減したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと応援基金繰入金 161,000 千円、九州新幹線湯水対策維持管理基金繰入金 13,864 千円、森林環境譲与税基金繰入金 9,745 千円などである。

第 20 款 繰 越 金

予 算 現 額	600,946 千円
調 定 額	600,945 千円
収 入 済 額	600,945 千円（前年度 154,572 千円）

繰越金の収入済額 600,945 千円は、前年度に比べ 446,373 千円（288.8%）増加している。

収入済額は、繰越明許費に係る繰越財源 538,911 千円及び前年度実質収支額 62,034 千円である。

第 21 款 諸 収 入

予 算 現 額	2,155,358 千円
調 定 額	2,406,974 千円
収 入 済 額	2,090,841 千円（前年度 1,981,890 千円）
うち還付未済額	9 千円
不納欠損額	21 千円
収 入 未 済 額	316,121 千円

諸収入の収入済額 2,090,841 千円は、前年度に比べ 108,951 千円（5.5%）増加している。これは、前年度に比べ、後期高齢者医療広域連合負担金返還金が 133,439 千円皆増したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、健康被害補償費納付金 798,771 千円、中小企業地域対策融資

資金預託金の元金収入 220,000 千円、地方独立行政法人大牟田市立病院職員共済費負担金 136,821 千円、後期高齢者医療広域連合負担金返還金 133,439 千円、中小企業融資資金預託金の元金収入 106,000 千円などである。

収入未済額は、前年度に比べ 22,449 千円（7.6%）増加している。

第 22 款 市 債

予 算 現 額	8,843,779千円
調 定 額	5,126,279千円
収 入 済 額	5,126,279千円（前年度 4,337,941千円）

市債の収入済額 5,126,279 千円は、前年度に比べ 788,338 千円（18.2%）増加している。これは、前年度に比べ、観光施設整備事業債が 202,900 千円（99.4%）、学校施設整備事業債が 151,900 千円（38.3%）、消防施設整備事業債が 144,400 千円（55.1%）、それぞれ減少したものの、臨時財政対策債が 409,512 千円（33.8%）、保健センター整備事業債が 202,100 千円（2,846.5%）、（仮称）総合体育館整備事業債が 150,100 千円（7,900.0%）、それぞれ増加したことや、防災行政無線整備事業債が 407,000 千円皆増したことなどによるものである。

市債の主なものは、臨時財政対策債 1,622,579 千円、防災行政無線整備事業債 407,000 千円、道路橋梁整備事業債 401,900 千円、土木施設災害復旧債 366,120 千円などである。

なお、予算現額と収入済額の差には、継続費に係る逡次繰越しによるもの 311,300 千円、繰越明許費に係る繰越しによるもの 1,363,500 千円及び事故繰越しによるもの 54,900 千円が、未収入特定財源として計上されている。

市 債 の 推 移

年度	借 入 額	歳入総額に 占める割合	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%
29	4,292,073	7.8	209,927	5.1
30	3,563,669	6.8	△728,404	△17.0
元	3,898,752	7.2	335,083	9.4
2	4,337,941	6.3	439,189	11.3
3	5,126,279	7.9	788,338	18.2

歳 出

予 算 現 額	72,596,180千円
支 出 済 額	64,064,385千円（前年度 68,799,853千円）
翌年度繰越額	4,196,243千円
不 用 額	4,335,552千円
執 行 率	88.2%

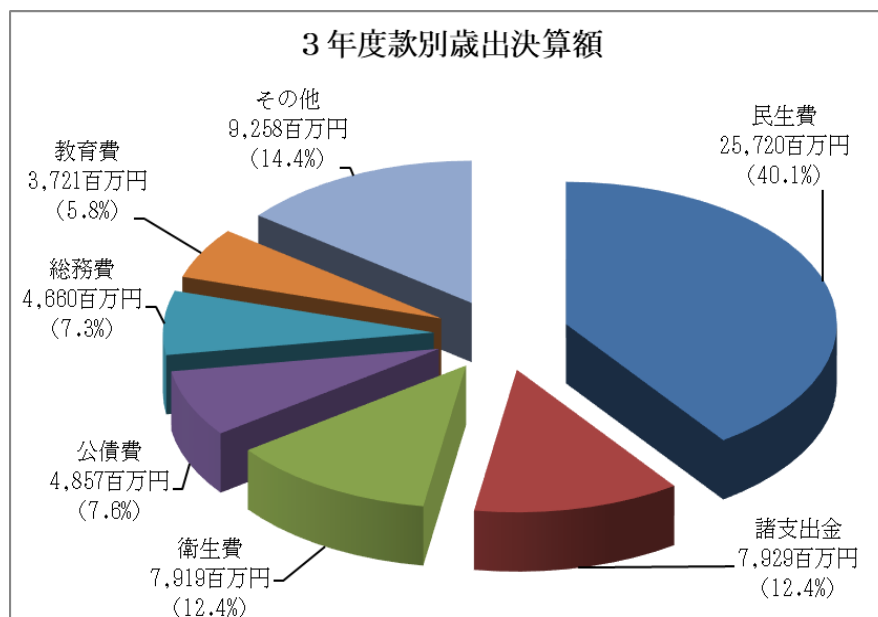
支出済額 64,064,385 千円は、前年度に比べ 4,735,468 千円（6.9%）減少している。

翌年度繰越額は 4,196,243 千円であり、その内訳は、総務費 76,149 千円、民生費 1,190,914 千円、衛生費 136,090 千円、農林水産業費 63,500 千円、商工費 214,000 千円、土木費 1,060,222 千円、消防費 65,990 千円、教育費 493,502 千円及び災害復旧費 895,876 千円である。

○ 款別決算の状況

款別決算の状況は次表のとおりで、支出済額は、民生費 25,720,076 千円、諸支出金 7,929,481 千円、衛生費 7,919,208 千円、公債費 4,856,927 千円、総務費 4,659,729 千円、教育費 3,720,818 千円、土木費 3,088,102 千円の順となっている。

支出済額を前年度と比べ増加したものは、民生費 2,277,089 千円（9.7%）、諸支出金 1,967,954 千円（33.0%）、衛生費 1,374,991 千円（21.0%）などがあり、減少したものは、総務費 11,659,590 千円（71.4%）、教育費 85,968 千円（2.3%）、公債費 70,558 千円（1.4%）などがある。



歳 出 決 算 額 の 款 別 比 較 表

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	305,413	0.5	302,972	0.4	2,441	0.8
2 総 務 費	4,659,729	7.3	16,319,319	23.7	△11,659,590	△71.4
3 民 生 費	25,720,076	40.1	23,442,987	34.1	2,277,089	9.7
4 衛 生 費	7,919,208	12.4	6,544,217	9.5	1,374,991	21.0
5 農 林 水 産 業 費	384,831	0.6	424,475	0.6	△39,644	△9.3
6 商 工 費	2,300,393	3.6	1,853,867	2.7	446,526	24.1
7 土 木 費	3,088,102	4.8	2,553,085	3.7	535,017	21.0
8 消 防 費	1,948,507	3.0	1,816,883	2.6	131,624	7.2
9 教 育 費	3,720,818	5.8	3,806,786	5.5	△85,968	△2.3
10 災 害 復 旧 費	1,230,900	1.9	846,249	1.2	384,651	45.5
11 公 債 費	4,856,927	7.6	4,927,485	7.2	△70,558	△1.4
12 諸 支 出 金	7,929,481	12.4	5,961,527	8.7	1,967,954	33.0
計	64,064,385	100.0	68,799,853	100.0	△4,735,468	△6.9

○ 性質別決算の状況

歳 出 決 算 額 の 性 質 別 比 較 表

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	34,682,971	54.1	32,468,233	47.2	2,214,738	6.8
人 件 費	8,466,348	13.2	9,069,796	13.2	△603,448	△6.7
扶 助 費	21,359,696	33.3	18,470,952	26.8	2,888,744	15.6
公 債 費	4,856,927	7.6	4,927,485	7.2	△70,558	△1.4
投 資 的 経 費	6,355,003	9.9	4,452,648	6.5	1,902,355	42.7
その他の経費	23,026,411	35.9	31,878,972	46.3	△8,852,561	△27.8
うち国民健康保険 会計繰出金	1,245,225	1.9	1,229,764	1.8	15,461	1.3
" 後期高齢者医療 会計繰出金	627,138	1.0	628,554	0.9	△1,416	△0.2
" 介護保険会計 繰出金	2,070,017	3.2	2,049,595	3.0	20,422	1.0
計	64,064,385	100.0	68,799,853	100.0	△4,735,468	△6.9

義務的経費 34,682,971 千円は、前年度に比べ 2,214,738 千円（6.8%）増加している。これは、職員数の減や退職手当の減などにより人件費が 603,448 千円（6.7%）、臨時財政対策債や退職手当債等の減により公債費が 70,558 千円（1.4%）、それぞれ減少した一方で、ひとり親世帯臨時特別給付金の皆減があったものの、非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金の皆増があり扶助費が 2,888,744 千円（15.6%）増加したことによるものである。

投資的経費 6,355,003 千円は、前年度に比べ 1,902,355 千円（42.7%）増加している。これは主に、大牟田駅連絡橋改修費や動物園整備事業費が皆減となったものの、産業団地開発推進費が 609,278 千円、高泉公営住宅建設事業費（Ⅲ期）が 396,515 千円増加したほか、防災行政無線整備費が 407,358 千円皆増したことなどによるものである。

その他の経費 23,026,411 千円は、前年度に比べ 8,852,561 千円（27.8%）減少している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増等により物件費が 696,878 千円、

財政調整基金費、廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金費、庁舎等建設積立基金費の増等により積立金が 1,983,979 千円、それぞれ増加したものの、くらし支援金の減や特別定額給付金、感染拡大防止協力事業者等支援金の皆減等により補助費等が 11,604,857 千円減少したことなどによるものである。

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	324,129 千円
支 出 済 額	305,413 千円（前年度 302,972 千円）
不 用 額	18,716 千円
執 行 率	94.2%

議会費の支出済額 305,413 千円は、歳出総額の 0.5%を占め、前年度に比べ 2,441 千円（0.8%）増加している。

これは主に、職員手当等が 2,068 千円（3.2%）、共済費が 2,940 千円（4.9%）それぞれ減少したものの、令和 2 年度に 8 月間の議員報酬 10%減額が実施された報酬が 8,675 千円（6.9%）増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬等 217,135 千円、職員給与費 72,879 千円及び議会運営費 9,299 千円である。

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	5,059,961 千円
支 出 済 額	4,659,729 千円（前年度 16,319,319 千円）
繰越明許費繰越額	57,989 千円
事故繰越し繰越額	18,160 千円
不 用 額	324,083 千円
執 行 率	92.1%

総務費の支出済額 4,659,729 千円は、歳出総額の 7.3%を占め、前年度に比べ 11,659,590 千円（71.4%）減少している。

これは、県知事選挙費の増や衆議院議員選挙費の皆増等により選挙費が 43,606 千円（110.5%）増加したものの、国の緊急経済対策として実施された特別定額給付金等の減少などにより総務管理費が 11,599,991 千円（75.9%）、システムデータ更新費の減等により徴税費が 47,977 千円（9.1%）、国勢調査費が皆減したことにより統計調査費が 67,327 千円（36.6%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、総務管理費 3,677,023 千円、徴税費 478,889 千円、戸籍住民基本台帳費 259,660 千円、選挙費 83,067 千円及び統計調査費 116,874 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 57,989 千円の内訳は、情報通信管理運営費 1,147 千円、文化会館施設整備費 51,540 千円、戸籍住民基本台帳費 5,302 千円である。

また、事故繰越し繰越額 18,160 千円は近代化産業遺産を活用したまちづくりプラン推進費である。

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	27,634,307 千円
支 出 済 額	25,720,076 千円（前年度 23,442,987 千円）
繰越明許費繰越額	1,190,914 千円
不 用 額	723,317 千円
執 行 率	93.1%

民生費の支出済額 25,720,076 千円は、歳出総額の 40.1%を占め、前年度に比べ 2,277,089 千円（9.7%）増加している。

これは主に、令和 2 年豪雨災害対策費として災害救助費が 717,746 千円（88.0%）、被保護者人員の減による生活扶助費の減等により生活保護費が 83,736 千円（1.1%）減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに伴い、社会福祉総務費において、住民税非課税世帯及び家計急変世帯へ臨時特別給付金を支給したこと等により社会福祉費が 1,824,754 千円（23.7%）、児童福祉総務費において、ひとり親世帯及びひとり親世帯以外の住民税非課税世帯へ特別給付金を支給し、高校生に相当する年齢までの子どもがいる世帯に臨時特別給付金を支給したこと等により児童福祉費が 1,253,817 千円（16.5%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、社会福祉費 9,524,894 千円、児童福祉費 8,843,972 千円、生活保護費 7,253,045 千円及び災害救助費 98,165 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 1,190,914 千円の内訳は、介護サービス基盤施設整備費補助 4,732 千円、非課税世帯等臨時特別給付金費 1,109,433 千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費 10,219 千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費（支援給付金）3,393 千円、保育士等処遇改善事業費 63,137 千円である。

本市における生活保護の被保護世帯数・人員は、2,964 世帯、3,694 人（3 年度月平均）で、前年度に比べ、世帯数は 55 世帯、人員は 120 人の減となっている。

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	8,703,938 千円
支 出 済 額	7,919,208 千円（前年度 6,544,217 千円）
繰越明許費繰越額	136,090 千円

不 用 額	648,640千円
執 行 率	91.0%

衛生費の支出済額 7,919,208 千円は、歳出総額の 12.4%を占め、前年度に比べ 1,374,991 千円 (21.0%) 増加している。

これは、公害健康被害の補償給付費の減等により環境費が 137,801 千円 (10.6%) 減少したものの、新型コロナワクチン接種に係る費用等の増により保健衛生費が 1,360,607 千円 (77.2%)、被災家屋の解体・撤去に係る費用の増等により清掃費が 174,134 千円 (5.2%) それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、保健衛生費 3,122,619 千円、環境費 1,157,056 千円、清掃費 3,547,306 千円及び上水道費 92,227 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 136,090 千円の内訳は、清掃事業広報費 5,213 千円、ごみ処理事業費 43,177 千円、清掃自動車購入費（ごみ処理費分）24,700 千円、清掃自動車購入費（し尿処理費分）7,000 千円、東部環境センター整備事業費 56,000 千円である。

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	480,225千円
支 出 済 額	384,831千円（前年度 424,475千円）
繰越明許費繰越額	63,500千円
不 用 額	31,894千円
執 行 率	80.1%

農林水産業費の支出済額 384,831 千円は、歳出総額の 0.6%を占め、前年度に比べ 39,644 千円 (9.3%) 減少している。

これは主に、森林経営管理事業費の増等により林業費が 10,687 千円 (87.4%) 増加したものの、農業用施設整備事業費の減や令和2年豪雨災害対策費の減等により農業費が 42,783 千円 (11.2%)、新型コロナウイルス感染症対策費（漁業生産基盤整備事業費補助）の減等により水産業費が 7,548 千円 (25.7%) 減少したことによるものである。

支出済額の内訳は、農業費 340,035 千円、林業費 22,917 千円及び水産業費 21,879 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 63,500 千円の内訳は、農業用施設整備事業費 38,500 千円、令和2年豪雨災害対策費（ため池整備事業）25,000 千円である。

第6款 商 工 費

予 算 現 額	2,702,939千円
支 出 済 額	2,300,393千円（前年度 1,853,867千円）

継続費通次繰越額	214,000千円
不 用 額	188,546千円
執 行 率	85.1%

商工費の支出済額 2,300,393 千円は、歳出総額の 3.6%を占め、前年度に比べ 446,526 千円（24.1%）増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策費や令和 2 年豪雨災害対策費の減等により商業振興費が 100,947 千円（12.5%）、動物園整備事業費の減や世界遺産ガイダンス施設整備事業費の皆減等により観光振興費が 241,926 千円（48.3%）減少したものの、エコサルクセンター整備事業費の皆増や、産業団地開発推進費の土地購入費、補償金の皆増等により工業振興費が 808,119 千円（580.1%）増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、商工総務費 347,140 千円、商業振興費 703,474 千円、観光振興費 258,972 千円、貿易振興費 23,067 千円、工業振興費 947,424 千円及び道の駅費 20,316 千円である。

なお、継続費通次繰越額 214,000 千円は、産業団地開発推進費に係るものである。

第 7 款 土 木 費

予 算 現 額	4,871,015千円
支 出 済 額	3,088,102千円（前年度 2,553,085千円）
継続費通次繰越額	8,283千円
繰越明許費繰越額	1,051,939千円
不 用 額	722,691千円
執 行 率	63.4%

土木費の支出済額 3,088,102 千円は、歳出総額の 4.8%を占め、前年度に比べ 535,017 千円（21.0%）増加している。

これは主に、大牟田駅連絡橋改修費の皆減などにより道路橋梁費が 296,853 千円（27.0%）減少した一方で、公園照明 L E D 化事業費の増などにより都市計画費が 221,780 千円（43.5%）、高泉公営住宅建設事業費（Ⅲ期）の増などにより住宅費が 526,974 千円（81.1%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、土木管理費 126,143 千円、道路橋梁費 800,903 千円、河川費 252,478 千円、都市計画費 732,147 千円及び住宅費 1,176,431 千円である。

なお、継続費通次繰越額 8,283 千円は、高泉公営住宅建設事業費（Ⅲ期）に係るものである。

また、繰越明許費繰越額 1,051,939 千円の内訳は、令和 2 年豪雨災害対策費（道路橋梁管理）19,000 千円、道路新設改良事業費 235,800 千円、延命公園周辺道路等改良事業

費 7,546 千円、橋梁長寿命化事業費 41,660 千円、令和 2 年豪雨災害対策費（ため池整備事業）25,000 千円、令和 2 年豪雨災害対策費（地域防災がけ崩れ対策事業）624,546 千円、令和 2 年豪雨災害対策費（がけ地等復旧事業費補助）18,087 千円、被災がけ地等復旧事業費補助 10,000 千円、手鎌野間川河川改良事業費 20,000 千円、都市下水路改良事業費 15,700 千円、新型コロナウイルス対策費（公園整備）28,600 千円及び市営住宅管理費 6,000 千円である。

第 8 款 消 防 費

予 算 現 額	2,072,684 千円
支 出 済 額	1,948,507 千円（前年度 1,816,883 千円）
繰越明許費繰越額	65,990 千円
不 用 額	58,187 千円
執 行 率	94.0%

消防費の支出済額 1,948,507 千円は、歳出総額の 3.0%を占め、前年度に比べ 131,624 千円（7.2%）増加している。

これは主に、令和 2 年豪雨災害対策費の皆減などにより水防費が 193,107 千円（72.3%）、筑後地域消防通信指令施設整備事業負担金の皆減などにより消防施設費が 164,889 千円（56.6%）、それぞれ減少した一方で、防災行政無線整備費の増などにより防災費が 512,543 千円（1,888.0%）増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、常備消防費 1,096,445 千円、非常備消防費 112,121 千円、水防費 74,073 千円、消防施設費 126,178 千円及び防災費 539,690 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 65,990 千円の内訳は、防災対策費 990 千円及び令和 2 年豪雨災害対策費（排水ポンプ車購入）65,000 千円である。

第 9 款 教 育 費

予 算 現 額	4,473,158 千円
支 出 済 額	3,720,818 千円（前年度 3,806,786 千円）
継続費通次繰越額	344,296 千円
繰越明許費繰越額	149,206 千円
不 用 額	258,838 千円
執 行 率	83.2%

教育費の支出済額 3,720,818 千円は、歳出総額の 5.8%を占め、前年度に比べ 85,968 千円（2.3%）減少している。

これは主に、学校建設事業費（再編分）や新型コロナウイルス対策費の皆増などによ

り中学校費が 106,070 千円（28.1%）、（仮称）総合体育館整備事業費の増などにより保健体育費が 271,689 千円（103.6%）、それぞれ増加した一方で、学校 ICT 化推進事業費の皆減などにより教育総務費が 519,525 千円（34.9%）減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、教育総務費 969,566 千円、小学校費 1,048,109 千円、中学校費 483,864 千円、特別支援学校費 61,030 千円、社会教育費 624,349 千円及び保健体育費 533,899 千円である。

なお、継続費通次繰越額 344,296 千円の内訳は、学校建設事業費（再編分）6,500 千円、世界遺産関連施設等保存活用費 69,840 千円及び（仮称）総合体育館整備事業費 267,956 千円である。

また、繰越明許費繰越額 149,206 千円の内訳は、新型コロナウイルス対策費（学校施設整備事業）47,580 千円、公民館整備費 19,250 千円及び（仮称）総合体育館整備事業費 82,376 千円である。

第 10 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	3,285,153 千円
支 出 済 額	1,230,900 千円（前年度 846,249 千円）
繰越明許費繰越額	814,951 千円
事故繰越し繰越額	80,925 千円
不 用 額	1,158,377 千円
執 行 率	37.5%

災害復旧費の支出済額 1,230,900 千円は、歳出総額の 1.9%を占め、前年度に比べ 384,651 千円（45.5%）増加している。

これは主に、教育施設災害復旧費が 55,589 千円（19.5%）減少した一方で、土木施設災害復旧費が 365,923 千円（116.9%）、社会福祉施設災害復旧費が 47,315 千円（506.6%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、社会福祉施設災害復旧費 56,654 千円、農林水産施設災害復旧費 265,979 千円、土木施設災害復旧費 678,980 千円及び教育施設災害復旧費 229,287 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 814,951 千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 78,452 千円、令和 2 年豪雨災害対策費（農林水産施設災害復旧）69,147 千円、土木施設災害復旧費 398,661 千円、令和 2 年豪雨災害対策費（土木施設災害復旧）245,418 千円及び教育施設災害復旧費 23,273 千円である。

また、事故繰越し繰越額 80,925 千円は、令和 2 年豪雨災害対策費（土木施設災害復旧）に係るものである。

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	4,866,968千円
支 出 済 額	4,856,927千円 (前年度 4,927,485千円)
不 用 額	10,041千円
執 行 率	99.8%

公債費の支出済額 4,856,927 千円は、歳出総額の 7.6%を占め、前年度に比べ 70,558 千円 (1.4%) 減少している。

元金の支出済額は 4,651,853 千円で、過疎対策事業債の償還額が増加したものの、臨時財政対策債や退職手当債の償還額が減少したため、21,974 千円 (0.5%) 減少している。

利子の支出済額は、市債利子分の 205,074 千円で、近年における低利率での借入れなどにより 48,583 千円 (19.2%) 減少している。

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	8,111,702千円
支 出 済 額	7,929,481千円 (前年度 5,961,527千円)
不 用 額	182,221千円
執 行 率	97.8%

諸支出金の支出済額 7,929,481 千円は、歳出総額の 12.4%を占め、前年度に比べ 1,967,954 千円 (33.0%) 増加している。

これは主に、水道事業会計費や公共下水道事業会計費の減により公営企業費が 50,358 千円 (2.9%) 減少した一方で、庁舎等建設積立基金費、財政調整基金費及び廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金費の増などにより基金費が 1,983,844 千円 (650.2%) 増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の特別会計への繰出金 3,942,381 千円、水道事業会計及び公共下水道事業会計への繰出金である公営企業費 1,698,144 千円及び基金積立に係る基金費 2,288,956 千円である。

第 13 款 予 備 費

予 算 現 額	10,000千円
予 備 費 充 用 額	0千円 (前年度 0千円)
不 用 額	10,000千円

本年度の予備費充用はなかった。

財 政 状 態

市の財政状態をみるためには、単年度の決算状況のみでなく財政構造、後年度負担となる市債及び債務負担行為、積立金等についても総合的に把握することが必要である。

これらの状況については、次のとおりである。

(1) 市 債

一般会計の令和3年度末市債現債高は45,387,463千円で、前年度末44,913,037千円に比べ474,426千円(1.1%)増加している。

市債現債高・償還額等の推移

(単位：千円)

区 分	3 年度	2 年度	元年度
前年度末現債高	44,913,037	45,248,924	45,872,625
償 還 額	4,651,853	4,673,828	4,522,453
借 入 額	5,126,279	4,337,941	3,898,752
年 度 末 現 債 高	45,387,463	44,913,037	45,248,924
利 子 償 還 額	205,074	253,657	299,270

(2) 債務負担行為

本市の財政運営で、一般会計で後年度に支出義務を負うものとして議会の議決を受けたもののうち、令和4年度以降の支出予定額の合計額は5,554,865千円で、前年度の額5,008,039千円に比べ546,826千円(10.9%)増加している。

これは主に、リサイクルプラザ運転管理業務委託539,915千円のほか、三池カルタ・歴史資料館及び図書館指定管理547,300千円や文化会館指定管理516,500千円などが新たに計上されたことによるものである。

(3) 積立金（基金費）

一般会計に属する積立基金は、令和3年度末現在9,490,883千円で、前年度末7,416,549千円に比べ2,074,334千円(28.0%)増加している。

これは主に、財政調整基金において562,053千円、庁舎等建設積立基金において500,071千円、廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金において500,003千円、

減債基金において 444,587 千円などが積み立てられたことによるものである。

積立金現在高の推移

(単位：千円)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	30年度	29年度
積 立 金	9,490,883	7,416,549	7,501,645	7,414,435	7,212,773
うち財政調整基金	2,902,126	2,340,073	2,490,053	2,547,489	2,612,302
対前年度増減額	2,074,334	△85,096	87,210	201,662	277,652
うち財政調整基金	562,053	△149,981	△57,436	△64,814	24,725

※ 各年度の積立金は、翌年 5 月 31 日現在の額である。

(4) 財政構造上の指数

財 政 力 指 数 等 の 推 移

区 分	3 年度	2 年度	元年度	30年度	29年度
財 政 力 指 数	0.525	0.540 (0.79)	0.530 (0.79)	0.528 (0.79)	0.508 (0.78)
経常収支比率 %	88.6	95.9 (93.9)	96.9 (94.3)	98.2 (93.9)	96.3 (93.5)
実質公債費比率 %	6.7	6.9 (4.2)	7.7 (4.2)	8.4 (4.5)	9.1 (4.8)

※ ()内は類似団体指数を示し、数値は、「総務省 各年度財政状況類似団体比較カード」による。

類似団体は、(Ⅲ-3) 人口 100,000 人以上 150,000 人未満 産業構造Ⅱ次Ⅲ次就業人口 90%以上かつⅢ次就業人口 65%以上。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、標準的に収入できると考えられる地方税等（基準財政収入額）を妥当かつ合理的な水準で行政を行った場合に要する経費（基準財政需要額）で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は、0.525 で前年度 0.540 に比べ 0.015 ポイント悪化している。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等を中心とし、減税補てん債、臨時財政対策債を含む経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、75%から 80%程度であることが望ましいとされている。

本年度は、88.6%で前年度 95.9%に比べ 7.3 ポイント向上している。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを示す指標である（参照 P 92（3）実質公債費比率）。比率が 18%以上となる地方公共団体は引き続き地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上の地方公共団体は一般単独事業等の起債が制限される。

本年度は、6.7%で前年度 6.9%に比べ 0.2 ポイント向上している。

以上のように、前年度に比べ、財政力指数は 0.015 ポイント悪化したものの、経常収支比率は 7.3 ポイント、実質公債費比率は 0.2 ポイント、それぞれ向上している。しかしながら、経常収支比率の向上は、普通交付税の増加が主な要因であり、硬直化した財政状況であることに変わりはない。また、前年度の類似団体等との比較においても依然として格差があり、厳しい財政状態を表している。

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 会 計

予 算 現 額	15,133,419千円
歳 入 決 算 額	14,895,052千円 (前年度 14,586,613千円)
歳 出 決 算 額	14,187,560千円 (前年度 14,037,624千円)
歳入歳出差引額	707,492千円
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0千円
実 質 収 支 額	707,492千円

決算額は、歳入 14,895,052 千円、歳出 14,187,560 千円で、差引 707,492 千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については、158,503 千円の黒字となっている。

これは、歳入において、県支出金が実績額に対し超過交付されていることや、歳出において、国民健康保険事業費納付金が被保険者一人当たりの納付金額の減により減少したことなどによるものである。

歳入決算額 14,895,052 千円は、前年度に比べ 308,439 千円 (2.1%) 増加している。

これは、前年度に比べ、国庫支出金が 38,441 千円 (85.8%)、諸収入が 28,037 千円 (43.2%) 減少した一方で、繰越金が 242,216 千円 (79.0%)、県支出金が 133,597 千円 (1.2%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険税	1,847,512	12.4	1,863,846	12.8	△16,334	△0.9
使用料及び手数料	37	0.0	59	0.0	△22	△37.3
国 庫 支 出 金	6,358	0.0	44,799	0.3	△38,441	△85.8
県 支 出 金	11,210,101	75.3	11,076,504	75.9	133,597	1.2
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	36,831	0.2	64,868	0.4	△28,037	△43.2
繰 入 金	1,245,225	8.4	1,229,764	8.4	15,461	1.3
繰 越 金	548,989	3.7	306,773	2.1	242,216	79.0
合 計	14,895,052	100.0	14,586,613	100.0	308,439	2.1

保 険 税 率 等 の 推 移

区 分			3 年 度	2 年 度	元年度	30年度	29年度
税 率	所得割	医 療 保 険 分 %	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30
		介 護 納 付 金 分 %	3.15	3.15	3.15	3.15	3.15
		後 期 支 援 金 分 %	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95
	均 等 割	医 療 保 険 分 円	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
		介 護 納 付 金 分 円	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200
		後 期 支 援 金 分 円	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	平 等 割	医 療 保 険 分 円	22,400	22,400	22,400	22,400	22,400
		介 護 納 付 金 分 円	—	—	—	—	—
		後 期 支 援 金 分 円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
課税限度額		医 療 保 険 分 円	630,000	630,000	610,000	580,000	540,000
		介 護 納 付 金 分 円	170,000	170,000	160,000	160,000	160,000
		後 期 支 援 金 分 円	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000
世 帯 当 た り 税 額 円			110,530	112,425	113,571	115,845	113,912
一人当たり 税 額		医 療 保 険 分 円	51,666	52,069	52,038	52,214	50,649
		介 護 納 付 金 分 円	20,659	20,701	20,546	20,751	19,814
		後 期 支 援 金 分 円	16,207	16,341	16,363	16,496	16,073
世 帯 数 世帯			16,772	16,946	17,114	17,610	18,008
被 保 険 者 数 人			25,086	25,557	26,060	27,164	28,117
内 訳	一 般 人	25,086	25,557	26,029	26,959	27,573	
	退 職 人	0	0	31	205	544	

国民健康保険税の収入状況

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
29 年 度	現年度課税分	2,051,332	1,934,149	-	117,182	94.3
	(医療保険分)	(1,424,084)	(1,345,465)	(-)	(78,619)	(94.5)
	(介護納付金分)	(175,332)	(161,608)	(-)	(13,724)	(92.2)
	(後期支援金分)	(451,916)	(427,076)	(-)	(24,839)	(94.5)
	滞納繰越分	616,735	75,078	34,634	507,023	12.2
	(医療保険分)	(424,005)	(51,763)	(24,073)	(348,169)	(12.2)
	(介護納付金分)	(67,693)	(7,883)	(3,530)	(56,280)	(11.6)
	(後期支援金分)	(125,037)	(15,432)	(7,031)	(102,575)	(12.3)
	計	2,668,066	2,009,227	34,634	624,205	75.3
30 年 度	現年度課税分	2,040,029	1,895,492	-	144,536	92.9
	(医療保険分)	(1,418,347)	(1,322,046)	(-)	(96,301)	(93.2)
	(介護納付金分)	(173,585)	(155,887)	(-)	(17,697)	(89.8)
	(後期支援金分)	(448,097)	(417,559)	(-)	(30,538)	(93.2)
	滞納繰越分	612,622	79,906	43,598	489,118	13.0
	(医療保険分)	(419,009)	(54,210)	(30,123)	(334,677)	(12.9)
	(介護納付金分)	(68,651)	(9,013)	(4,511)	(55,127)	(13.1)
	(後期支援金分)	(124,962)	(16,684)	(8,964)	(99,315)	(13.4)
	計	2,652,651	1,975,399	43,598	633,654	74.5
元 年 度	現年度課税分	1,943,659	1,824,007	-	119,652	93.8
	(医療保険分)	(1,356,121)	(1,275,770)	(-)	(80,351)	(94.1)
	(介護納付金分)	(161,126)	(147,105)	(-)	(14,020)	(91.3)
	(後期支援金分)	(426,412)	(401,131)	(-)	(25,281)	(94.1)
	滞納繰越分	620,126	96,319	44,459	479,348	15.5
	(医療保険分)	(421,828)	(65,263)	(30,194)	(326,372)	(15.5)
	(介護納付金分)	(71,324)	(10,818)	(5,208)	(55,297)	(15.2)
	(後期支援金分)	(126,974)	(20,238)	(9,057)	(97,679)	(15.9)
	計	2,563,785	1,920,326	44,459	599,000	74.9
2 年 度	現年度課税分	1,905,155	1,770,145	-	135,010	92.9
	(医療保険分)	(1,330,723)	(1,240,041)	(-)	(90,682)	(93.2)
	(介護納付金分)	(156,810)	(141,052)	(-)	(15,758)	(90.0)
	(後期支援金分)	(417,622)	(389,052)	(-)	(28,570)	(93.2)
	滞納繰越分	590,059	91,173	36,265	462,621	15.5
	(医療保険分)	(400,685)	(61,537)	(24,370)	(314,778)	(15.4)
	(介護納付金分)	(68,314)	(10,423)	(4,027)	(53,864)	(15.3)
	(後期支援金分)	(121,059)	(19,212)	(7,868)	(93,979)	(15.9)
	計	2,495,214	1,861,318	36,265	597,631	74.6
3 年 度	現年度課税分	1,853,806	1,752,003	-	101,802	94.5
	(医療保険分)	(1,296,102)	(1,228,026)	(-)	(68,076)	(94.8)
	(介護納付金分)	(151,124)	(138,783)	(-)	(12,341)	(91.8)
	(後期支援金分)	(406,580)	(385,194)	(-)	(21,385)	(94.7)
	滞納繰越分	587,491	93,735	56,786	436,970	16.0
	(医療保険分)	(398,709)	(62,882)	(38,837)	(296,990)	(15.8)
	(介護納付金分)	(68,357)	(11,431)	(6,456)	(50,470)	(16.7)
	(後期支援金分)	(120,425)	(19,422)	(11,493)	(89,510)	(16.1)
	計	2,441,297	1,845,738	56,786	538,773	75.6

※収入済額は、還付未済額を含まない。

歳出決算額 14,187,560 千円は、前年度に比べ 149,936 千円（1.1%）増加している。

これは、前年度に比べ、国民健康保険事業費納付金が 132,382 千円（4.0%）減少した一方で、諸支出金が 147,552 千円（291.0%）、保険給付費が 147,183 千円（1.4%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	163,424	1.2	178,446	1.3	△15,022	△8.4
保 険 給 付 費	10,559,845	74.4	10,412,662	74.2	147,183	1.4
国民健康保険事業費納付金	3,142,810	22.2	3,275,192	23.3	△132,382	△4.0
保 健 事 業 費	123,225	0.9	120,619	0.9	2,606	2.2
諸 支 出 金	198,256	1.4	50,704	0.4	147,552	291.0
合 計	14,187,560	100.0	14,037,624	100.0	149,936	1.1

医 療 費 等 の 状 況

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	全 国 (2 年 度)
受 診 率 %	1,243.5	1,170.4	1,232.8	1,206.2	1,010.2
受 診 伸 率 %	6.2	△5.1	2.2	1.4	△7.7
一 件 当 たり 日 数 日	2.4	2.4	2.5	2.5	1.9
一 件 当 たり 費 用 額 円	32,011	33,078	31,134	31,073	28,776
一 人 当 たり 費 用 額 円	398,067	387,152	383,806	374,787	290,677
同 上 伸 率 %	2.8	0.9	2.4	2.3	△2.6

※ 受診率は、診療件数を年間平均被保険者数で除したものである。

※ 一人当たり費用額は、医療費を年間平均被保険者数で除したものである。

※ 各年度の数値は、3～2月ベースを計上したものである。

介 護 保 険 会 計
(介 護 保 険 事 業 勘 定)

予 算 現 額	14,074,783 千円
歳 入 決 算 額	13,928,259 千円 (前年度 13,678,065 千円)
歳 出 決 算 額	13,465,966 千円 (前年度 13,217,542 千円)
歳入歳出差引額	462,293 千円
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0 千円
実 質 収 支 額	462,293 千円

決算額は、歳入 13,928,259 千円、歳出 13,465,966 千円で、差引 462,293 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 250,194 千円 (1.8%) 増加している。

これは主に介護保険料が 4,493 千円 (0.2%) 減少したものの、前年度からの繰越金が 99,523 千円 (27.6%)、支払基金交付金が 82,099 千円 (2.5%)、国庫支出金が 32,530 千円 (0.9%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
保 険 料	2,431,861	17.5	2,436,354	17.8	△4,493	△0.2
国 庫 支 出 金	3,687,378	26.5	3,654,848	26.7	32,530	0.9
支払基金交付金	3,412,556	24.5	3,330,457	24.3	82,099	2.5
県 支 出 金	1,864,938	13.4	1,841,801	13.5	23,137	1.3
財 産 収 入	24	0.0	8	0.0	16	200.0
繰 入 金	2,070,017	14.9	2,049,595	15.0	20,422	1.0
諸 収 入	961	0.0	4,002	0.0	△3,041	△76.0
繰 越 金	460,523	3.3	361,000	2.6	99,523	27.6
合 計	13,928,259	100.0	13,678,065	100.0	250,194	1.8

歳出決算額は、前年度に比べ 248,424 千円（1.9%）増加している。

これは主に、包括的支援等事業費の減等により地域支援事業費が 8,366 千円（1.2%）減少したものの、介護サービス等諸費の増等により保険給付費が 146,741 千円（1.2%）、国庫支出金返還金の増等により諸支出金が 85,292 千円（55.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	232,944	1.7	230,635	1.7	2,309	1.0
保 険 給 付 費	12,040,610	89.4	11,893,869	90.0	146,741	1.2
地域支援事業費	716,662	5.3	725,028	5.5	△8,366	△1.2
基 金 積 立 金	237,368	1.8	214,921	1.6	22,447	10.4
諸 支 出 金	238,382	1.8	153,090	1.2	85,292	55.7
合 計	13,465,966	100.0	13,217,542	100.0	248,424	1.9

一 人 当 た り の 保 険 給 付 額

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減
	千円	千円	千円
保 険 給 付 費	12,040,610	11,893,869	146,741
	人	人	人
要介護等認定者（3月末）	7,641	7,549	92
	千円	千円	千円
一人当たり保険給付額	1,576	1,576	0

※ 要介護等認定者一人当たりの保険給付額は、自己負担 1 割分等を含まない。

介 護 保 険 会 計
(介護サービス事業勘定)

予 算 現 額	2,077 千円
歳 入 決 算 額	1,857 千円 (前年度 21,169 千円)
歳 出 決 算 額	1,857 千円 (前年度 21,169 千円)
歳入歳出差引額	0 千円
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0 千円
実 質 収 支 額	0 千円

決算額は、歳入歳出ともに 1,857 千円となり、前年度に比べ 19,312 千円 (91.2%) 減少している。

これは、直営で運営していた手鎌地区地域包括支援センター及び三川地区地域包括支援センターが令和 3 年 4 月から委託での運営となったことによるものである。

なお、令和 3 年 4 月から、全ての地域包括支援センターが委託運営となったことから、「介護サービス事業勘定」は令和 3 年度で閉鎖している。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
サービス収入	1,857	100.0	21,169	100.0	△19,312	△91.2
諸 収 入	—	—	—	—	—	—
合 計	1,857	100.0	21,169	100.0	△19,312	△91.2

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
サービス事業費	1,184	63.8	21,169	100.0	△19,985	△94.4
繰 出 金	673	36.2	—	—	673	皆増
合 計	1,857	100.0	21,169	100.0	△19,312	△91.2

介護予防サービス計画費収入の状況

区 分		3 年 度		2 年 度		増 減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護予防支援	新規	件 8	千円 58	件 99	千円 724	件 △91	千円 △666
	継続	309	1,332	3,520	15,145	△3,211	△13,813
介護予防ケア マネジメントA	新規	—	—	25	183	△25	△183
	継続	65	280	806	3,474	△741	△3,194
介護予防ケア マネジメントB	新規	3	16	39	207	△36	△191
	継続	74	171	622	1,437	△548	△1,266
合 計		459	1,857	5,111	21,169	△4,652	△19,312

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

予 算 現 額	2,112,327 千円
歳 入 決 算 額	2,014,661 千円 (前年度 2,021,125 千円)
歳 出 決 算 額	1,975,915 千円 (前年度 1,983,979 千円)
歳入歳出差引額	38,746 千円
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0 千円
実 質 収 支 額	38,746 千円

決算額は、歳入 2,014,661 千円、歳出 1,975,915 千円で、差引 38,746 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 6,464 千円 (0.3%) 減少している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合負担金返還金の皆増等により諸収入が 3,289 千円 (169.3%) 増加したものの、保険料が 9,057 千円 (0.7%)、事務費繰入金の減により繰入金が 1,416 千円 (0.2%)、それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、歳入歳出差引額である 38,746 千円は、出納整理期間に徴収した保険料で、翌年度に過年度分保険料として広域連合に支払うものである。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
保 険 料	1,345,145	66.8	1,354,202	67.0	△9,057	△0.7
諸 収 入	5,232	0.3	1,943	0.1	3,289	169.3
繰 入 金	627,138	31.1	628,554	31.1	△1,416	△0.2
繰 越 金	37,146	1.8	36,151	1.8	995	2.8
国 庫 支 出 金	—	—	275	0.0	△275	皆減
合 計	2,014,661	100.0	2,021,125	100.0	△6,464	△0.3

歳出決算額は、前年度に比べ 8,064 千円（0.4%）減少している。

これは主に、職員給与費等の減により総務費が 4,775 千円（8.9%）、保険料負担金の減により広域連合負担金が 2,687 千円（0.1%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	49,123	2.5	53,898	2.7	△4,775	△8.9
広域連合負担金	1,925,770	97.5	1,928,457	97.2	△2,687	△0.1
諸 支 出 金	1,022	0.1	1,624	0.1	△602	△37.1
合 計	1,975,915	100.0	1,983,979	100.0	△8,064	△0.4

一 人 当 た り の 保 険 料

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減
	千円	千円	千円
保険料（現年度調定額）	1,346,919	1,353,661	△6,742
	人	人	人
被保険者数（3月末）	21,099	21,023	76
	円	円	円
一人当たりの保険料	63,838	64,390	△552

病 院 事 業 債 管 理 会 計

予 算 現 額	1,341,294 千円	
歳 入 決 算 額	1,341,293 千円	(前年度 980,876 千円)
歳 出 決 算 額	1,341,293 千円	(前年度 980,876 千円)
歳入歳出差引額	0 千円	
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0 千円	
実 質 収 支 額	0 千円	

決算額は、歳入歳出ともに 1,341,293 千円となり、前年度に比べ 360,417 千円 (36.7%) 増加している。

歳入決算額の内訳は、病院事業債元利償還額を地方独立行政法人大牟田市立病院から病院事業債負担金として受け入れた公債費負担金 841,293 千円と、医療機器（放射線治療装置）の更新費用として借り入れた病院事業債 500,000 千円である。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
公 債 費 負 担 金	841,293	62.7	980,876	100.0	△139,583	△14.2
市 債	500,000	37.3	-	-	500,000	皆増
合 計	1,341,293	100.0	980,876	100.0	360,417	36.7

歳出決算額の内訳は、病院事業債の償還に係る公債費で元利償還額 841,293 千円（元金償還金 756,980 千円、利子 84,313 千円）と、市が借り入れた病院事業債について同額を地方独立行政法人大牟田市立病院に貸し付けた病院事業貸付金 500,000 千円である。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
公 債 費	841,293	62.7	980,876	100.0	△139,583	△14.2
貸 付 金	500,000	37.3	-	-	500,000	皆増
合 計	1,341,293	100.0	980,876	100.0	360,417	36.7

むすび

以上が一般会計と特別会計の決算審査の概要である。

令和３年度一般会計決算は、歳入が 64,979,420 千円、歳出が 64,064,385 千円で、歳入歳出差引きでは 915,035 千円の黒字が生じ、これから翌年度繰越財源 365,021 千円を差し引いた実質収支も 550,014 千円の黒字で 12 年連続の黒字決算となった。また、単年度収支は 487,980 千円の黒字で、財政調整基金の積立 562,053 千円を加味した実質単年度収支も 1,050,033 千円の黒字となり、前年度との比較では、単年度収支で 498,844 千円、実質単年度収支で 1,210,878 千円それぞれ改善した。

歳入をみると、市税は、市たばこ税や法人市民税が増加したものの、固定資産税や個人市民税が減少したことなどによって、98,832 千円の減少となっている。地方交付税については、普通交付税が 1,304,444 千円の大幅な増加となっており、地方交付税の一部を振り替えて発行される臨時財政対策債との合計も 1,713,956 千円の増加となっている。これは、高齢者保健福祉費や地域デジタル社会推進費の増により基準財政需要額が増加したことに加え、法人税割や個人所得割の減により基準財政収入額が減少したためである。国庫支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金や非課税世帯等臨時特別給付金補助の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助が増加した一方で、特別定額給付金事業費補助の皆減、学校情報機器整備費補助の減少などにより 6,876,058 千円の大幅な減少となっている。また、市債については、観光施設整備事業債や学校施設整備事業債、消防施設整備事業債が減少したものの、臨時財政対策債や保健センター整備事業債、（仮称）総合体育館整備事業債の増加、防災行政無線整備事業債が皆増したことなどにより 788,338 千円の大幅な増加となっている。その他の収入においては、繰越金や地方消費税交付金などが増加したものの、県支出金や繰入金などが減少し、歳入全体としては減少となっている。

歳出においては、義務的経費では、人件費が職員数の減や退職手当の減などにより減少しており、扶助費は、非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金の皆増により増加となっている。また、公債費は、臨時財政対策債や退職手当債等の減により減少している。投資的経費については、大牟田駅連絡橋改修費や動物園整備事業費が皆減となったものの、産業団地開発推進費や高泉公営住宅建設事業費（Ⅲ期）が増加したほか、防災行政無線整備費が皆増したことなどにより増加している。その他の経費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増等により物件費が増加、財政調整基金費の増等により積立金が増加したものの、くらし支援金の減や特別定額給付金、感染拡大防止協力事業者等支援金の皆減等により補助費等が減少したことなどにより減少している。歳出全体としては、義務的経費や投資的経費が増加したものの、その他の経費が減少したこと

より、全体額は減少している。

次に、特別会計の決算は、国民健康保険、介護保険（介護保険事業勘定）及び後期高齢者医療の各特別会計は黒字、介護保険（介護サービス事業勘定）、病院事業債管理特別会計は収支均衡となっている。

国民健康保険特別会計は、歳出では、保険給付費は増となったものの、国民健康保険事業費納付金が被保険者一人当たりの納付金額の減により減少したこと、歳入においては、県支出金について、普通交付金が実績に対し超過交付されたことなどにより黒字となっている。介護保険特別会計（介護保険事業勘定）は、歳入において、国、県の負担金等が実績に対し超過交付されたこと、歳出において、保険給付費の実績が見込額を下回ったことなどから黒字となっている。後期高齢者医療特別会計も実質収支は黒字であるが、この黒字額は出納整理期間に徴収した3年度保険料で、令和4年度に福岡県後期高齢者医療広域連合に支払うため、実質的には収支均衡となっている。

令和3年度は、前年度に引き続き、豪雨災害からの復旧・復興や新型コロナウイルス感染症対策、地域経済の活性化という大きな課題に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や交付税措置率の高い市債を活用し、最優先かつ重点的に取り組まれている。また、財政面では、事業の選択と集中や、国の経済対策による地方交付税の増などにより、実質収支については、12年連続で黒字を維持している。

決算における過去5年間の不用額の実績を見ると、予算に対する割合は2.3%から4.0%で推移しているが、本年度は6.0%で前年度の4.0%から2.0ポイント増加し4,335,552千円となっており、多額の不用額が生じている。

今後において、歳入面では、人口減少及び高齢化の進展などにより、税収の減少が見込まれ、地方交付税については、国の動向次第で削減される可能性があり、歳入環境は厳しいと思われる。歳出面においても、社会保障費の増加とともに、庁舎の建替え、体育館の建設、新たなごみ処理施設の建設など大型の公共事業の増加が見込まれる。さらには、長引くコロナ禍に加え、円安やウクライナ情勢の長期化により、市民や事業者の社会・経済活動に大きな影響を及ぼしており、今後の財政運営の舵取りはますます厳しくなるものと考えられる。

引き続き、「災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり」及び「新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化」を重点事項として取り組むことと併せて、第6次総合計画のアクションプログラムに掲げる事業を実施し、まちづくり総合プランに掲げる都市像を実現するためには、その礎となる安定した財政運営を行っていく必要がある。そのため、「大牟田市財政構造強化指針」に基づき、さらなる財政の健全化に努められるとともに、特に人口減少を抑制するための対策をさらに強力に推進され、市民の付託に応え、持続的に発展することの出来る安定した財政構造を構築されることを強く望むものである。

財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、当該年度における財産の異動状況を把握し、同年度末（3月31日）の現在高を明確にするために作成されるものである。

種目別については、次のとおりである。

（1）土地及び建物

土地の本年度末現在高は3,832,288㎡（道路、橋梁、河川、水路を除く。）で、前年度末より75,518㎡増加している。

増加の主なものは、（仮称）新大牟田駅南側産業団地（普通財産）の用地取得による80,809㎡等である。減少の主なものは、大牟田スタートアップセンター（普通財産）の用地売却による4,524㎡等である。

建物の本年度末現在高は490,797㎡で、前年度末より1,158㎡減少している。

増加の主なものは、庁舎別館の建物買入による319㎡等である。減少の主なものは、大牟田スタートアップセンター（普通財産）の建物売却による1,368㎡、白川住宅の解体による391㎡等である。

（2）物 権

物権の本年度末現在高は1,758㎡で、内訳は地上権610㎡及び地役権1,148㎡であり、前年度からの増減はない。

（3）無体財産権

本年度末の無体財産権は、大牟田市公式キャラクター「ジャー坊」の著作権と商標権のみであり、前年度からの増減はない。

（4）有価証券

有価証券の本年度末現在額は30,000千円で、（株）有明ねっとこむ株券30,000千円であり、前年度からの増減はない。

（5）出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は2,523,183千円で、前年度末より47,700千円増加している。これは福岡県南広域水道企業団への出資金が47,700千円増加したことが要因である。

(6) 物 品

取得価格 100 万円以上の重要物品の本年度末現在高は 577 点で、年度中に増加したもの 68 点及び減少したもの 24 点で、差し引き前年度末より 44 点増加している。

増加した主なものは、厨房用機器、その他事務用機器類、映像機器等であり、減少した主なものは、消防用具類、選挙関連機器等である。

(7) 債 権

本年度の歳入に係る債権以外の債権の本年度末現在額は 1,346,296 千円で、前年度末より 331,485 千円増加している。

内訳は、市民税（特別徴収分）が 2,809 千円増加し 537,849 千円、専修学校等技能習得資金貸付金が 587 千円減少し 1,091 千円、災害援護資金貸付金が 4,531 千円減少し 20,304 千円、地方独立行政法人大牟田市立病院事業貸付金が 333,794 千円増加し 787,052 千円である。

(8) 基 金

基金の本年度末現在高は 9,053,919 千円で、前年度より 332,374 千円増加している。

増加した主なものは、ふるさと応援基金 253,465 千円、介護給付費準備基金 237,368 千円、廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金 200,003 千円等である。

減少した主なものとしては、職員退職手当積立基金 187,922 千円、財政調整基金 149,981 千円、土地開発基金 17,144 千円等である。

基金の内訳

(単位：千円)

区分	名 称	前年度末 現 在 高	本年度中増減高		本年度末 現 在 高
			積立額	処 分 額	
積立基金	廃棄物の埋立地取得及び 処理工場建設積立基金	200,015 (200,015)	200,003 (500,003)	0 (0)	400,019 (700,019)
	職員退職手当積立基金	751,260 (563,318)	19 (19)	187,941 (0)	563,338 (563,338)
	わくわくシティ基金	98,961 (98,516)	2 (5,002)	445 (2,975)	98,518 (100,543)
	減 債 基 金	0 (0)	0 (444,587)	0 (0)	0 (444,587)
	福祉振興基金	288,585 (288,585)	0 (0)	0 (4,095)	288,585 (284,490)
	人生トライアスロン 金メダル基金	1,088 (876)	0 (0)	211 (253)	876 (623)
	庁舎等建設積立基金	2,091,667 (2,091,667)	71 (500,071)	0 (0)	2,091,738 (2,591,738)
	ふるさと・水と土保全基金	11,462 (11,462)	0 (0)	0 (0)	11,462 (11,462)
	近代化遺産保存活用基金	45,794 (35,898)	4 (1)	9,900 (0)	35,898 (35,898)
	まちづくり基金	75,414 (69,033)	1,215 (1,023)	7,595 (8,947)	69,034 (61,109)
	動物園ゆめ基金	44,264 (36,517)	4,948 (7,894)	9,217 (5,369)	39,995 (39,042)
	青少年健全育成基金	8,939 (8,321)	200 (200)	618 (834)	8,521 (7,687)
	九州新幹線渇水対策施設 維持管理基金	1,250,748 (1,239,976)	8,288 (8,288)	10,771 (13,864)	1,248,264 (1,234,401)
	財政調整基金	2,490,053 (2,340,073)	19 (562,053)	150,000 (0)	2,340,073 (2,902,126)
	安心安全まちづくり基金	10,708 (10,408)	1,000 (1,000)	300 (2,300)	11,408 (9,108)
	大牟田市立学校施設整備 基金	46,862 (46,862)	1 (1)	0 (0)	46,862 (46,862)
	おおむた１００若者未来応援 基金	96,727 (92,736)	1 (1)	3,991 (5,232)	92,738 (87,506)
	森林環境譲与税 基金	9,985 (6,052)	10,213 (9,927)	9,077 (9,745)	11,121 (6,234)
	消 防 応 援 基金	0 (22,767)	22,767 (23)	0 (0)	22,767 (22,790)
	ふるさと応援 基金	0 (253,465)	253,465 (248,855)	0 (161,000)	253,465 (341,320)
	(一般会計に属する基金の計)	7,522,533 (7,416,549)	502,216 (2,288,949)	390,066 (214,614)	7,634,682 (9,490,883)
	国民健康保険積立基金	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	介護給付費準備基金	725,223 (725,223)	237,368 (237,368)	0 (0)	962,591 (962,591)
	計	8,247,755 (8,141,772)	739,584 (2,526,316)	390,066 (214,614)	8,597,273 (10,453,474)
運用基金	土地開発基金	471,790 (454,639)	7 (7)	17,151 (0)	454,647 (454,647)
	国民健康保険高額療養 資金貸付基金	2,000 (2,000)	0 (0)	0 (0)	2,000 (2,000)
	計	473,790 (456,639)	7 (7)	17,151 (0)	456,647 (456,647)
合 計		8,721,546 (8,598,411)	739,591 (2,526,324)	407,217 (214,614)	9,053,919 (10,910,121)

※上段の額は、３月３１日現在の基金の状況である。

※下段の（ ）書きは、一般会計等における決算額と対比するため、出納整理期間中に積立、処分された額を加減整理した額である。(参照P25(3)積立金(基金費))

基 金 の 運 用 状 況

(1) 土地開発基金

本基金は、土地の先行取得のために設けられているもので、本年度は土地開発公社への新たな貸付けは行われていない。

本年度末現在高は、運用利息7千円を加え、取崩しによる一般会計への繰出金17,151千円を差し引いた454,647千円となっている。

土地開発基金の運用状況（R4.3.31現在）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現 在 高	運 用 利 息	積立額	取崩し額	貸付・償還額	本年度末 現 在 高
債 権	0	—	—	—	—	0
現 金	471,790	7	—	17,151	—	454,647
計	471,790	7	—	17,151	—	454,647

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法による高額療養費の受給該当者のうち、一時的に高額な医療費を支払うことが困難な者に対し必要な資金を貸付けるもので、前年度末の原資2,000千円が運用されている。

国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況（R4.3.31現在）

区 分	前年度末 現 在 高	貸 付		償 還		本年度末 現 在 高
		件 数	金 額	件 数	金 額	
	千円	件	千円	件	千円	千円
現 金	2,000	2	792	2	792	2,000

別表 1

歳 入 ・ 歳 出 額 総 括 表

区 分	歳 入 額		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
	千円	千円	千円
一 般 会 計	64,979,420	-	64,979,420
特 別 会 計	32,181,123	3,942,381	28,238,743
国 民 健 康 保 険	14,895,052	1,245,225	13,649,827
介 護 保 険 (介護保険事業勘定)	13,928,259	2,070,017	11,858,242
介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	1,857	-	1,857
後 期 高 齢 者 医 療	2,014,661	627,138	1,387,523
病 院 事 業 債 管 理	1,341,293	-	1,341,293
合 計	97,160,543	3,942,381	93,218,163

※重複計算控除額は、会計間の繰入・繰出額である。

歳 出 額			差引残額 (△不足額)	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
千円	千円	千円	千円	千円
64,064,385	3,942,381	60,122,005	915,035	4,857,415
30,972,591	-	30,972,591	1,208,532	△ 2,733,848
14,187,560	-	14,187,560	707,492	△ 537,733
13,465,966	-	13,465,966	462,293	△ 1,607,724
1,857	-	1,857	0	0
1,975,915	-	1,975,915	38,746	△ 588,392
1,341,293	-	1,341,293	0	0
95,036,976	3,942,381	91,094,595	2,123,567	2,123,568

別表2

一般会計の財源別表（一般財源・特定財源）

区 分	3 年 度	
	決 算 額	構 成 比
総 額	千円 64,979,420	% 100.0
一 般 財 源	35,895,962	55.2
市 税	14,024,842	21.6
地 方 譲 与 税	305,821	0.5
利 子 割 交 付 金	5,955	0.0
配 当 割 交 付 金	59,953	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,935	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	206,468	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,736,090	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,601	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	36,285	0.1
地 方 特 例 交 付 金	204,801	0.3
地 方 交 付 税	13,750,160	21.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,808	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	516	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	173,345	0.3
国 庫 支 出 金	1,799,079	2.8
県 支 出 金	35,976	0.1
財 産 収 入	125,072	0.2
寄 付 金	—	—
繰 入 金	673	0.0
繰 越 金	411,981	0.6
諸 収 入	288,572	0.4
市 債	1,629,029	2.5
特 定 財 源	29,083,458	44.8
分 担 金 及 び 負 担 金	219,640	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,425,096	2.2
国 庫 支 出 金	17,097,721	26.3
県 支 出 金	4,349,127	6.7
財 産 収 入	8,422	0.0
寄 付 金	280,355	0.4
繰 入 金	214,614	0.3
繰 越 金	188,964	0.3
諸 収 入	1,802,269	2.8
市 債	3,497,250	5.4

2 年 度		増 減 額	増 減 率
決 算 額	構 成 比		
千円	%	千円	%
69,400,798	100.0	△ 4,421,378	△ 6.4
33,341,005	48.0	2,554,957	7.7
14,123,674	20.4	△ 98,832	△ 0.7
301,761	0.4	4,060	1.3
7,514	0.0	△ 1,559	△ 20.7
37,721	0.1	22,232	58.9
49,151	0.1	20,784	42.3
103,275	0.1	103,193	99.9
2,536,875	3.7	199,215	7.9
8,400	0.0	2,201	26.2
36,146	0.1	139	0.4
89,850	0.1	114,951	127.9
12,513,472	18.0	1,236,688	9.9
23,194	0.0	△ 2,386	△ 10.3
94	0.0	422	448.9
185,701	0.3	△ 12,356	△ 6.7
1,314,374	1.9	484,705	36.9
45,858	0.1	△ 9,882	△ 21.5
45,757	0.1	79,315	173.3
8,399	0.0	△ 8,399	皆減
337,941	0.5	△ 337,268	△ 99.8
88,339	0.1	323,642	366.4
71,607	0.1	216,965	303.0
1,411,902	2.0	217,127	15.4
36,059,793	52.0	△ 6,976,335	△ 19.3
204,457	0.3	15,183	7.4
1,464,254	2.1	△ 39,158	△ 2.7
24,458,484	35.2	△ 7,360,763	△ 30.1
4,599,453	6.6	△ 250,326	△ 5.4
8,705	0.0	△ 283	△ 3.3
352,609	0.5	△ 72,254	△ 20.5
69,276	0.1	145,338	209.8
66,233	0.1	122,731	185.3
1,910,283	2.8	△ 108,014	△ 5.7
2,926,039	4.2	571,211	19.5

別表3

一般会計の財源別表（自主財源・依存財源）

区 分	3 年 度	
	決 算 額	構 成 比
	千円	%
総 額	64,979,420	100.0
自 主 財 源	19,164,362	29.5
市 税	14,024,842	21.6
分 担 金 及 び 負 担 金	220,156	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,598,441	2.5
財 産 収 入	133,494	0.2
寄 付 金	280,355	0.4
繰 入 金	215,287	0.3
繰 越 金	600,945	0.9
諸 収 入	2,090,841	3.2
依 存 財 源	45,815,058	70.5
地 方 譲 与 税	305,821	0.5
利 子 割 交 付 金	5,955	0.0
配 当 割 交 付 金	59,953	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,935	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	206,468	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,736,090	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,601	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	36,285	0.1
地 方 特 例 交 付 金	204,801	0.3
地 方 交 付 税	13,750,160	21.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,808	0.0
国 庫 支 出 金	18,896,800	29.1
県 支 出 金	4,385,102	6.7
市 債	5,126,279	7.9

2 年 度		増 減 額	増 減 率
決 算 額	構 成 比		
千円	%	千円	%
69,400,798	100.0	△ 4,421,378	△ 6.4
18,937,329	27.3	227,033	1.2
14,123,674	20.4	△ 98,832	△ 0.7
204,551	0.3	15,605	7.6
1,649,955	2.4	△ 51,514	△ 3.1
54,462	0.1	79,032	145.1
361,008	0.5	△ 80,653	△ 22.3
407,217	0.6	△ 191,930	△ 47.1
154,572	0.2	446,373	288.8
1,981,890	2.9	108,951	5.5
50,463,470	72.7	△ 4,648,412	△ 9.2
301,761	0.4	4,060	1.3
7,514	0.0	△ 1,559	△ 20.7
37,721	0.1	22,232	58.9
49,151	0.1	20,784	42.3
103,275	0.1	103,193	99.9
2,536,875	3.7	199,215	7.9
8,400	0.0	2,201	26.2
36,146	0.1	139	0.4
89,850	0.1	114,951	127.9
12,513,472	18.0	1,236,688	9.9
23,194	0.0	△ 2,386	△ 10.3
25,772,858	37.1	△ 6,876,058	△ 26.7
4,645,311	6.7	△ 260,209	△ 5.6
4,337,941	6.3	788,338	18.2

別表4 市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			金額(C)
	3 年度	2 年度	3 年度(A)	2 年度(B)	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	千円
市 税	13,995,620	14,127,610	14,668,951	14,878,570	△ 1.4	14,024,842
						(1,146)
市 民 税	5,235,760	5,233,420	5,494,545	5,537,984	△ 0.8	(744) 5,241,920
個 人	4,257,540	4,304,140	4,510,740	4,594,578	△ 1.8	(721) 4,263,730
法 人	978,220	929,280	983,805	943,406	4.3	(22) 978,190
固 定 資 産 税	7,227,250	7,404,320	7,592,561	7,809,985	△ 2.8	(316) 7,244,152
固 定 資 産 税	7,168,340	7,345,390	7,533,649	7,751,050	△ 2.8	(316) 7,185,241
国有資産等所在 市町村交付金	58,910	58,930	58,911	58,935	△ 0.0	(72) 58,911
軽自動車税	349,940	340,450	375,987	368,857	1.9	(72) 349,556
環境性能割	7,660	7,320	8,709	8,930	△ 2.5	(72) 8,709
種 別 割	342,280	333,130	367,278	359,927	2.0	(72) 340,847
市たばこ税	851,700	804,960	852,353	798,831	6.7	(15) 852,353
都市計画税	329,970	343,460	351,902	361,904	△ 2.8	(15) 335,258
入 湯 税	1,000	1,000	1,604	1,009	59.0	1,604

※ 収入済額の（ ）書は、還付未済額を内数で示したものである。

収 入 済 額						不納欠損額		収入未済額	
3 年度		2 年度			増減率	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
構成比	徴収率 (C/A)	金額(D)	構成比	徴収率 (D/B)					
%	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円	千円
		(1,820)							
100.0	95.6	14,123,674	100.0	94.9	△ 0.7	67,921	58,081	577,334	698,635
		(1,191)							
37.4	95.4	5,267,381	37.3	95.1	△ 0.5	23,950	15,155	229,418	256,638
		(1,188)							
30.4	94.5	4,336,245	30.7	94.4	△ 1.7	23,900	14,440	223,831	245,081
		(3)							
7.0	99.4	931,136	6.6	98.7	5.1	50	716	5,587	11,557
		(548)							
51.7	95.4	7,373,924	52.2	94.4	△ 1.8	38,822	39,249	309,903	397,360
		(548)							
51.2	95.4	7,314,989	51.8	94.4	△ 1.8	38,822	39,249	309,903	397,360
0.4	100.0	58,935	0.4	100.0	△ 0.0	—	—	—	—
		(55)							
2.5	93.0	341,625	2.4	92.6	2.3	3,284	1,742	23,220	25,545
0.1	100.0	8,930	0.1	100.0	△ 2.5	—	—	—	—
		(55)							
2.4	92.8	332,695	2.4	92.4	2.5	3,284	1,742	23,220	25,545
6.1	100.0	798,831	5.7	100.0	6.7	—	—	—	—
		(26)							
2.4	95.3	340,903	2.4	94.2	△ 1.7	1,865	1,934	14,794	19,092
0.0	100.0	1,009	0.0	100.0	59.0	—	—	—	—

別表５ 一般会計の税外過年度収入状況表

区 分	繰越調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
総 額	円 4,147,768 425,364,841	円 44,202,701	円 12,332,006	円 372,977,902	% 10.3
児 童 福 祉 費 負 担 金	43,296,223	6,259,840	736,840	36,299,543	14.5
老 人 福 祉 費 負 担 金	110,598 3,125,137	1,371,883	—	1,863,852	42.4
身 体 障 害 者 福 祉 費 負 担 金	538,300	—	—	538,300	0.0
児 童 福 祉 使 用 料	1,224,500	210,000	—	1,014,500	17.1
エコサンクセンター 使 用 料	627,810	264,000	—	363,810	42.1
市 営 住 宅 家 賃	9,100 35,647,770	6,616,800	7,172,300	21,867,770	18.6
公 営 住 宅 団 地 下 水 処 理 施 設 使 用 料	733,411	531,300	10,422	191,689	72.4
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	4,180,230	1,058,580	175,000	2,946,650	25.3
道 路 占 用 料	571,479	24,549	6,440	540,490	4.3
法定外公共物等占用料	△ 40,000 1,179,484	425,432	920	713,132	37.3
清 掃 手 数 料	31,454,807	6,825,904	4,209,084	20,419,819	21.7
貸 地 料	11,363,928	44,451	—	11,319,477	0.4
専 修 学 校 等 技 能 習 得 資 金 貸 付 金 収 入	279,600	12,000	—	267,600	4.3
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	13,601,323	60,000	—	13,541,323	0.4
上官土地区画整理事業 清 算 徴 収 金	53,736	3,000	—	50,736	5.6
重 度 障 害 者 医 療 費 返 還 金	76,198	56,198	—	20,000	73.8
子 ども 医 療 費 返 還 金	431,713	105,978	—	325,735	24.5
ひ と り 親 家 庭 等 医 療 費 返 還 金	400,593	56,340	—	344,253	14.1
生 活 保 護 費 返 還 金	258,617,419	16,234,176	—	242,383,243	6.3
児 童 手 当 返 還 金	40,000 90,000	—	—	130,000	0.0
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	3,918,070 9,897,180	3,658,770	—	10,156,480	26.5
ひ と り 親 家 庭 応 援 特 別 給 付 金 返 還 金	55,000 —	15,000	—	40,000	27.3
ひ と り 親 世 帯 臨 時 特 別 給 付 金 返 還 金	55,000 —	35,000	—	20,000	63.6
地 域 介 護 ・ 福 祉 空 間 整 備 等 補 助 金 返 還 金	7,020,000	—	—	7,020,000	0.0
高 等 職 業 訓 練 促 進 等 給 付 金 返 還 金	70,500	—	—	70,500	0.0
学 童 保 育 所 保 育 料	883,500	333,500	21,000	529,000	37.7

※ 繰越調定額の上段は、過年度調定増減額である。

繰越調定額と収入済額の年度別内訳 () 内は収入済額					
2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度	2 7 年度以前
円	円	円	円	円	円
(13,302,857)	(6,892,399)	(5,607,422)	(4,172,870)	(2,994,034)	(11,233,119)
45,003,739	47,770,266	35,254,657	30,860,284	26,454,738	244,168,925
(1,969,600)	(164,500)	(978,260)	(468,500)	(201,500)	(2,477,480)
2,929,340	1,347,010	2,636,740	1,921,500	2,023,080	32,438,553
(228,592)	(549,600)	(593,691)			
1,495,286	868,751	593,691	—	278,007	—
—	—	—	—	—	538,300
(90,000)			(18,000)	(102,000)	
90,000	166,500	328,000	305,000	335,000	—
—	—	(240,000)			(24,000)
		477,920	—	—	149,890
(2,221,100)	(1,012,500)	(860,700)	(386,400)	(690,600)	(1,445,500)
4,443,900	5,324,220	5,171,100	5,080,100	4,203,700	11,433,850
(513,499)		(11,000)		(6,801)	
526,982	29,310	50,477	89,506	37,136	—
(244,170)	(175,410)	(124,000)	(84,200)	(99,000)	(331,800)
481,170	550,410	617,400	427,740	380,000	1,723,510
(24,549)					
24,549	100	23,000	29,440	6,440	487,950
(39,712)	(224,520)	(100,000)			(61,200)
275,184	260,840	288,460	62,120	69,280	183,600
(2,593,417)	(1,126,632)	(875,934)	(938,115)	(635,289)	(656,517)
8,083,068	5,757,180	5,343,533	4,134,258	5,010,384	3,126,384
					(44,451)
100,993	214,179	190,762	195,059	212,058	10,450,877
					(12,000)
22,800	—	—	—	—	256,800
					(60,000)
—	—	—	—	—	13,601,323
					(3,000)
—	—	—	—	—	53,736
(13,198)					(43,000)
13,198	—	—	—	—	63,000
		(978)	(55,000)	(10,000)	(40,000)
—	—	978	244,000	61,735	125,000
(9,340)		(22,000)			(25,000)
9,340	160	86,324	7,296	—	297,473
(4,359,130)	(2,380,837)	(1,110,419)	(1,593,095)	(1,028,524)	(5,762,171)
24,446,889	30,716,056	16,870,002	16,512,295	12,933,638	157,138,539
40,000	90,000	—	—	—	—
(698,050)	(1,237,400)	(635,440)	(629,560)	(211,320)	(247,000)
1,658,040	2,336,050	2,115,270	1,800,470	825,280	5,080,140
(15,000)					
55,000	—	—	—	—	—
(35,000)					
55,000	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	7,020,000
—	70,500	—	—	—	—
(248,500)	(21,000)	(55,000)		(9,000)	
253,000	39,000	461,000	51,500	79,000	—

別表 6

一 般 会 計 歳 出 節 別 比 較 表

区 分	予 算 現 額				
	3 年 度		2 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
総 額	72,596,180	100.0	77,070,969	100.0	△ 5.8
報 酬	1,099,645	1.5	1,049,452	1.4	4.8
給 料	3,422,178	4.7	3,524,913	4.6	△ 2.9
職 員 手 当 等	2,937,011	4.0	3,496,522	4.5	△ 16.0
共 済 費	1,321,914	1.8	1,347,280	1.7	△ 1.9
災 害 補 償 費	2,795	0.0	2,795	0.0	0.0
報 償 費	148,423	0.2	172,476	0.2	△ 13.9
旅 費	73,251	0.1	59,273	0.1	23.6
交 際 費	3,042	0.0	3,382	0.0	△ 10.1
需 用 費	1,130,564	1.6	1,260,669	1.6	△ 10.3
役 務 費	332,328	0.5	318,973	0.4	4.2
委 託 料	11,143,435	15.3	12,027,181	15.6	△ 7.3
使用料及び賃借料	574,039	0.8	665,655	0.9	△ 13.8
工 事 請 負 費	8,054,037	11.1	5,337,744	6.9	50.9
原 材 料 費	1,064	0.0	1,359	0.0	△ 21.7
公 有 財 産 購 入 費	401,100	0.6	9,730	0.0	4,022.3
備 品 購 入 費	532,984	0.7	616,091	0.8	△ 13.5
負担金補助及び交付金	11,773,952	16.2	19,847,719	25.8	△ 40.7
扶 助 費	16,207,069	22.3	16,033,135	20.8	1.1
貸 付 金	445,277	0.6	515,969	0.7	△ 13.7
補償補填及び賠償金	1,078,565	1.5	984,061	1.3	9.6
償還金利子及び割引料	5,402,393	7.4	5,164,071	6.7	4.6
投 資 及 び 出 資 金	86,275	0.1	128,220	0.2	△ 32.7
積 立 金	2,347,611	3.2	311,992	0.4	652.5
公 課 費	1,552	0.0	1,352	0.0	14.8
繰 出 金	4,065,673	5.6	4,090,956	5.3	△ 0.6
予 備 費	10,000	0.0	100,000	0.1	△ 90.0

決 算 額						
3 年度		2 年度		増減率	予算現額に対する割合	
金 額	構成比	金 額	構成比		3 年度	2 年度
千円	%	千円	%	%	%	%
64,064,385	100.0	68,799,853	100.0	△ 6.9	88.2	89.3
1,011,019	1.6	964,148	1.4	4.9	91.9	91.9
3,405,036	5.3	3,513,159	5.1	△ 3.1	99.5	99.7
2,857,242	4.5	3,402,681	4.9	△ 16.0	97.3	97.3
1,302,054	2.0	1,323,029	1.9	△ 1.6	98.5	98.2
597	0.0	183	0.0	226.2	21.4	6.5
121,723	0.2	149,519	0.2	△ 18.6	82.0	86.7
34,820	0.1	34,573	0.1	0.7	47.5	58.3
348	0.0	304	0.0	14.5	11.4	9.0
946,081	1.5	1,005,487	1.5	△ 5.9	83.7	79.8
262,699	0.4	272,607	0.4	△ 3.6	79.0	85.5
9,818,875	15.3	9,467,771	13.8	3.7	88.1	78.7
517,416	0.8	585,511	0.9	△ 11.6	90.1	88.0
3,984,204	6.2	1,920,082	2.8	107.5	49.5	36.0
733	0.0	1,249	0.0	△ 41.3	68.9	91.9
399,419	0.6	6,143	0.0	6,402.0	99.6	63.1
394,742	0.6	420,249	0.6	△ 6.1	74.1	68.2
10,176,459	15.9	19,332,519	28.1	△ 47.4	86.4	97.4
15,734,259	24.6	15,523,980	22.6	1.4	97.1	96.8
441,460	0.7	469,739	0.7	△ 6.0	99.1	91.0
1,009,496	1.6	920,317	1.3	9.7	93.6	93.5
5,327,652	8.3	5,145,700	7.5	3.5	98.6	99.6
85,374	0.1	126,556	0.2	△ 32.5	99.0	98.7
2,288,949	3.6	304,970	0.4	650.5	97.5	97.7
1,342	0.0	1,323	0.0	1.4	86.5	97.9
3,942,388	6.2	3,908,055	5.7	0.9	97.0	95.5
—	—	—	—	—	0.0	0.0

別表7 各会計歳入・歳出年度比較表

歳入	調定額		
	3年度	2年度	増減率
	千円	千円	%
一般会計	66,065,338	70,586,435	△ 6.4
特別会計	32,855,569	32,008,263	2.6
国民健康保険	15,491,204	15,220,389	1.8
介護保険（介護保険事業勘定）	13,993,481	13,752,047	1.8
介護保険（介護サービス事業勘定）	1,857	21,169	△ 91.2
後期高齢者医療	2,027,733	2,033,782	△ 0.3
病院事業債管理	1,341,293	980,876	36.7
合 計	98,920,907	102,594,698	△ 3.6

歳出	予算現額		
	3年度	2年度	増減率
	千円	千円	%
一般会計	72,596,180	77,070,969	△ 5.8
特別会計	32,663,900	32,037,039	2.0
国民健康保険	15,133,419	14,832,974	2.0
介護保険（介護保険事業勘定）	14,074,783	14,126,064	△ 0.4
介護保険（介護サービス事業勘定）	2,077	23,930	△ 91.3
後期高齢者医療	2,112,327	2,073,185	1.9
病院事業債管理	1,341,294	980,886	36.7
合 計	105,260,080	109,108,008	△ 3.5

収 入 済 額				
3 年度	2 年度	増減率	調定額に対する割合	
			3 年度	2 年度
千円	千円	%	%	%
64,979,420	69,400,798	△ 6.4	98.4	98.3
32,181,123	31,287,848	2.9	97.9	97.7
14,895,052	14,586,613	2.1	96.2	95.8
13,928,259	13,678,065	1.8	99.5	99.5
1,857	21,169	△ 91.2	100.0	100.0
2,014,661	2,021,125	△ 0.3	99.4	99.4
1,341,293	980,876	36.7	100.0	100.0
97,160,543	100,688,646	△ 3.5	98.2	98.1

支 出 済 額				
3 年度	2 年度	増減率	予算現額に対する割合	
			3 年度	2 年度
千円	千円	%	%	%
64,064,385	68,799,853	△ 6.9	88.2	89.3
30,972,591	30,241,190	2.4	94.8	94.4
14,187,560	14,037,624	1.1	93.7	94.6
13,465,966	13,217,542	1.9	95.7	93.6
1,857	21,169	△ 91.2	89.4	88.5
1,975,915	1,983,979	△ 0.4	93.5	95.7
1,341,293	980,876	36.7	100.0	100.0
95,036,976	99,041,044	△ 4.0	90.3	90.8